

川越市子ども・子育て支援事業計画
平成30年度達成状況及び計画達成状況

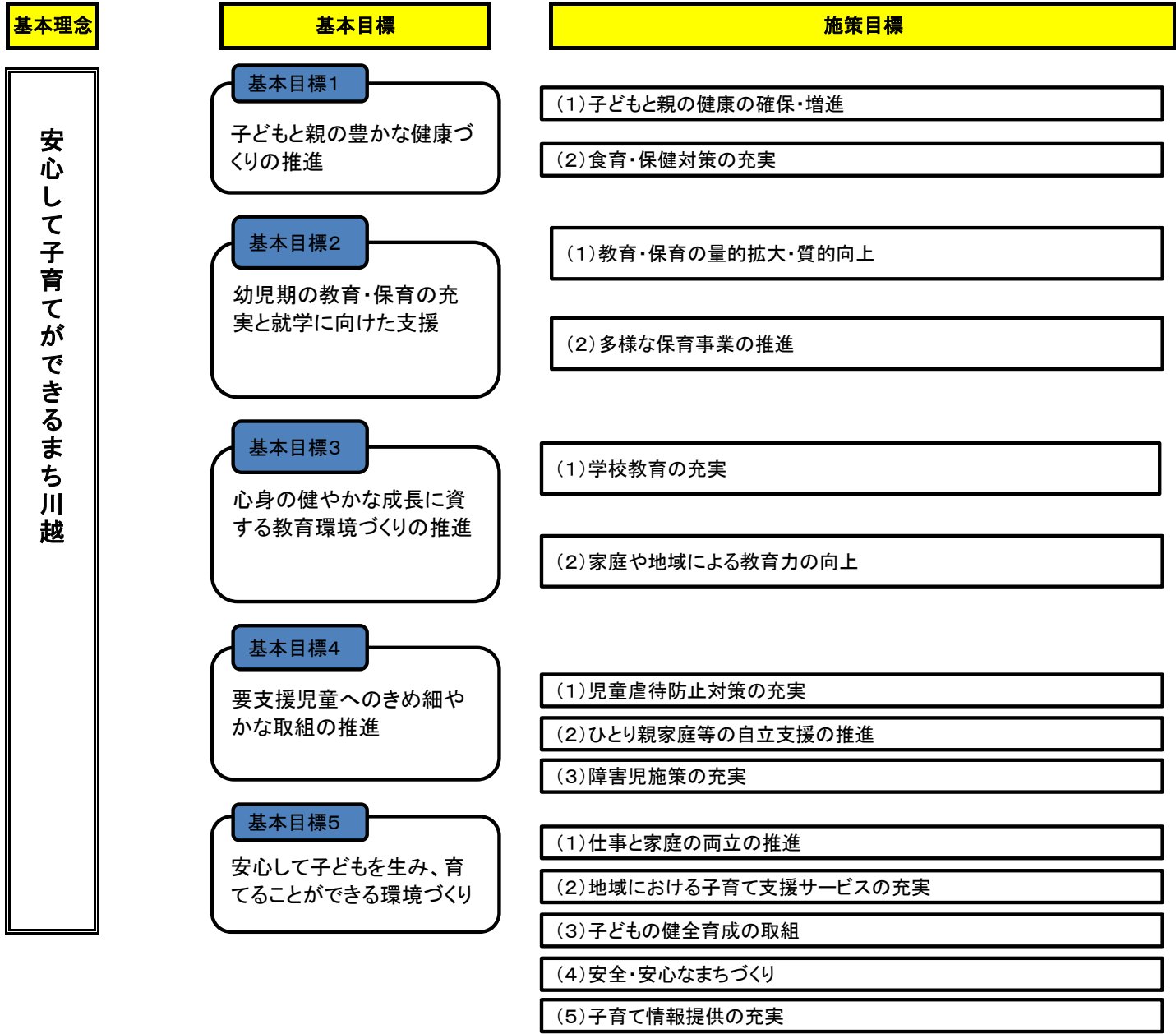
令和元年8月現在

川越市こども未来部こども政策課

《目次》

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図	1
2. 達成状況総括表	2～4
3. 中心的事業の達成状況	5～6
4. 事業別達成状況	
(1) 基本目標1	7～12
(2) 基本目標2	13～18
(3) 基本目標3	19～21
(4) 基本目標4	22～29
(5) 基本目標5	30～39
5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績	40～41
6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績	42～50

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図



2. 達成状況総括表

〔平成30年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 〔計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数	平成30年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 〔決算額〕	平成28年度 予算額 〔決算額〕	平成29年度 予算額 〔決算額〕	平成30年度 予算額 〔決算見込額〕	令和元年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進 ●施策目標 (1)子どもと親の健康の確保・増進 妊婦が安心して妊娠・出産に臨み、赤ちゃんを健やかに育てていくことができるよう、各種健診や訪問指導、相談の実施等により、子どもと親の健康の確保・増進を支援していきます。 (2)食育・保健対策の充実 成長段階に応じた「食育」の推進や、次代の親となる思春期の子どもたちが心身ともに健康に育つよう、保健対策を充実していきます。	28 (24)	27 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	27 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	1,626,728 〔1,550,024〕	1,656,725 〔1,605,355〕	1,683,068 〔1,574,669〕	1,646,747 〔1,576,992〕	1,605,510 〔0〕
【掲載事業の内訳】	新規事業	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4,301 〔528〕	10,946 〔3,570〕	5,525 〔4,013〕	5,025
	拡充事業	11	10	0	1	0	10	0	1	0	0	1,587,421 〔1,511,086〕	1,613,181 〔1,565,541〕	1,633,038 〔1,532,135〕	1,601,767 〔1,533,868〕	1,569,647
	継続事業	14	14	0	0	0	14	0	0	0	0	39,307 〔38,938〕	39,243 〔39,286〕	39,084 〔38,964〕	39,455 〔39,111〕	30,838
基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援 ●施策目標 (1)教育・保育の量的拡大・質的向上 すべての子どもが発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、教育・保育の量の拡大や質の向上を進めます。 産前・産後休業、育児休業明けに希望に応じて円滑に教育・保育施設等を利用できるよう、保護者に対する情報提供や相談支援等を行うとともに、教育・保育施設等を計画的に整備していきます。 また、就学前の教育・保育から小学校入学につなげるため円滑に連携していきます。 (2)多様な保育事業の推進 多様化する保育ニーズに応えるため、保育事業を推進していきます。	30 (28)	19 63%	4 13%	2 7%	5 17%	0 0%	17 57%	7 23%	6 20%	0 0%	0 0%	2,915,327 〔2,377,387〕	3,258,971 〔2,938,310〕	3,435,584 〔3,227,913〕	3,547,607 〔3,313,759〕	4,448,656 〔0〕
【掲載事業の内訳】	新規事業	15	7	2	1	5	5	4	6	0	0	561,596 〔366,124〕	936,685 〔804,765〕	866,205 〔802,316〕	994,259 〔905,715〕	1,487,498
	拡充事業	10	8	2	0	0	8	2	0	0	0	2,133,620 〔1,807,868〕	2,057,523 〔1,872,254〕	2,136,601 〔1,998,553〕	2,283,795 〔2,139,130〕	2,766,919
	継続事業	5	4	0	1	0	4	1	0	0	0	220,111 〔203,395〕	264,763 〔261,291〕	432,778 〔427,044〕	269,553 〔268,914〕	194,239

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

〔平成30年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 〔計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数	平成30年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予 算 額 〔決算額〕	平成28年度 予 算 額 〔決算額〕	平成29年度 予 算 額 〔決算額〕	平成30年度 予 算 額 〔決算見込額〕	令和元年度 予 算 額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進 ●施策目標 (1)学校教育の充実 一人ひとりの子どもの個性を伸ばし、「確かな学力」の向上を図る学校教育を充実していきます。 (2)家庭や地域による教育力の向上 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、自立した大人となるために、家庭や地域が連携して子どもたちをとりまく環境の整備を進めます。	10 (10)	8 80%	1 10%	1 10%	0 0%	0 0%	9 90%	0 0%	1 10%	0 0%	0 0%	108,029 〔105,054〕	111,329 〔105,506〕	128,133 〔126,153〕	135,943 〔131,294〕	197,748 〔0〕
【掲載事業の内訳】																
新規事業	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22,777 〔22,655〕	24,013 〔23,584〕	35,031 〔34,683〕	38,715 〔38,210〕	42,343
拡充事業	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4,507 〔4,082〕	5,044 〔4,197〕	4,675 〔3,795〕	4,779 〔4,045〕	4,296
継続事業	5	3	1	1	0	0	4	0	1	0	0	80,745 〔78,317〕	82,272 〔77,725〕	88,427 〔87,675〕	92,449 〔89,039〕	151,109
基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進 ●施策目標 (1)児童虐待防止対策の充実 児童虐待は、子どもの人権を侵害し、心身の健やかな成長に多大な影響を与えます。児童虐待の予防及び早期発見・早期対応のための体制を整備し、児童虐待防止対策の充実や再発予防等を進めます。 (2)ひとり親家庭等の自立支援の推進 ひとり親家庭が自立して生活することができるよう、相談体制の充実を図るとともに、日常生活支援や福祉資金の貸付等ひとり親家庭の自立支援を進めます。 (3)障害児施策の充実 障害のある子どもや、さまざまな支援を必要とする子どもとその家庭が、地域で安心して生活できるように、日常生活を支援するとともに、子どもの発達に対する取組や、各種相談体制を充実していきます。	37 (37)	31 84%	5 14%	1 3%	0 0%	0 0%	31 84%	4 11%	2 5%	0 0%	0 0%	2,000,651 〔1,921,011〕	2,368,062 〔2,197,916〕	2,531,525 〔2,421,216〕	3,374,354 〔3,230,439〕	2,889,473 〔0〕
【掲載事業の内訳】																
新規事業	12	7	5	0	0	0	7	4	1	0	0	485,830 〔450,685〕	709,060 〔697,099〕	920,472 〔881,301〕	1,071,301 〔1,044,082〕	1,157,185
拡充事業	8	7	0	1	0	0	7	0	1	0	0	41,725 〔38,967〕	164,332 〔90,939〕	136,433 〔134,813〕	864,103 〔789,107〕	19,991
継続事業	17	17	0	0	0	0	17	0	0	0	0	1,473,096 〔1,431,359〕	1,494,670 〔1,409,878〕	1,474,620 〔1,405,102〕	1,438,950 〔1,397,250〕	1,712,297

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

〔平成30年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 〔計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	事業数	平成30年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 〔決算額〕	平成28年度 予算額 〔決算額〕	平成29年度 予算額 〔決算額〕	平成30年度 予算額 〔決算見込額〕	令和元年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり ●施策目標 (1)仕事と家庭の両立の推進 男女の出会いの場の提供や、多様な働き方の実現に向けた取組により、男性と女性が互いに協力して家庭を築き、子育てができる社会の実現を図ります。 (2)地域における子育て支援サービスの充実 子どもが身近な地域で心ともに健やかに成長することができるよう、地域子育て支援拠点事業等、地域における子育て支援サービスを充実していきます。 (3)子どもの健全育成の取組 すべての子どもが、ひとりの人間として健やかに成長するよう、子どもの健全育成の取組を進めます。放課後・休日等の子どもの居場所づくりを推進し、家庭・地域・学校等が連携して子どもの健やかな育ちを支援していきます。 (4)安全・安心なまちづくり 子どもと親が安心して外出できるよう、交通安全対策の推進等、安全な道路交通環境の整備を進めるとともに、川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策を推進し、子ども等を犯罪等の被害から守るための活動を進めます。 (5)子育て情報提供の充実 子育て中の家庭が必要な情報を容易に入手できるよう、情報提供を充実していきます。	33 (32)	29 88%	3 9%	1 3%	0 0%	0 0%	29 88%	4 12%	0 0%	0 0%	0 0%	6,125,446 〔6,038,265〕	6,136,241 〔5,987,388〕	5,889,983 〔5,857,725〕	5,800,446 〔5,756,521〕	5,787,285 〔0〕
												予算額 決算額	対前年比 0.2% -0.8%	対前年比 -4.0% -2.2%	対前年比 -1.5%	対前年比 -0.2%
【掲載事業の内訳】	新規事業	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	9,421 〔9,420〕	20,416 〔18,848〕	40,986 〔28,105〕	43,004 〔40,127〕	38,216
	拡充事業	6	4	1	1	0	4	2	0	0	0	438,541 〔402,177〕	494,239 〔398,227〕	288,093 〔278,838〕	285,814 〔277,363〕	282,099
	継続事業	20	18	2	0	0	18	2	0	0	0	5,677,484 〔5,626,668〕	5,621,586 〔5,570,313〕	5,560,904 〔5,550,782〕	5,471,628 〔5,439,031〕	5,466,970
<合計>	138 (131)	114 83%	13 9%	6 4%	5 4%	0 0%	113 82%	15 11%	10 7%	0 0%	0 0%	12,776,181 〔11,991,741〕	13,531,328 〔12,834,475〕	13,668,293 (13,207,676)	14,505,097 (14,009,005)	14,928,672 (0)
①事業数及び達成状況の数値は、上段が評価数＝事業所管課数(1事業複数所管課含む)で、下段カッコ内は計画掲載の事業数となっております。												予算額 決算額	対前年比 5.9% 7.0%	対前年比 1.0% 2.9%	対前年比 6.1% 6.1%	対前年比 2.9%
②達成状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。																
【掲載事業の内訳】	新規事業	38	25	7	1	5	23	8	7	0	0	1,079,624 〔848,884〕	1,694,475 〔1,544,824〕	1,873,640 (1,749,975)	2,152,804 (2,032,147)	2,730,267
	拡充事業	39	33	3	3	0	33	4	2	0	0	4,205,814 〔3,764,180〕	4,334,319 〔3,931,158〕	4,198,840 (3,948,134)	5,040,258 (4,743,513)	4,642,952
	継続事業	61	56	3	2	0	57	3	1	0	0	7,490,743 〔7,378,677〕	7,502,534 〔7,358,493〕	7,595,813 (7,509,567)	7,312,035 (7,233,345)	7,555,453

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

3. 中心的事業の達成状況

〔平成30年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 〔計画達成状況〕 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	目標	30年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況B～Dのみ記載)
(1)-2	産婦・新生児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-3	こんには赤ちゃん事業	継続	A	a	健康づくり支援課	
(1)-13	妊婦健康診査	拡充	A	a	健康づくり支援課	

基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

No.	事業名	目標	30年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況B～Dのみ記載)
(1)-1	通常保育事業	拡充	B	b	保育課	新たに認可園を増やしているが保育の必要量も年々増加しているため。
(1)-2	時間外保育事業	拡充	A	a	保育課	
(1)-3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	A	a	保育課	
(1)-5	幼稚園事業の推進	新規	A	c	こども政策課	
(1)-7	幼稚園等における一時預かり・一時的保育事業	新規	B	b	こども政策課※R1から保育課	一時預かり(幼稚園型)の実施園及び延べ利用者数は年々増えてきているが、目標量まで達していない。
(1)-9	認定こども園の推進	継続	A	a	保育課※R1からこども政策課	
(1)-12	放課後児童健全育成事業	拡充	A	a	教育財務課・こども育成課	
(1)-14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	A	a	こども政策課・保育課※R1から保育課のみ	
(2)-3	家庭的保育事業	新規	D	c	保育課※R1からこども政策課	実施事業者がなかったため
(2)-4	小規模保育事業	新規	B	b	保育課※R1からこども政策課	家庭保育室より順次整備を行い移行しているため
(2)-5	事業所内保育事業	新規	A	b	保育課※R1からこども政策課	
(2)-6	居宅訪問型保育事業	新規	D	c	保育課※R1からこども政策課	実施事業者がなかったため
(2)-7	病児保育事業	拡充	B	b	こども育成課	利用者数が少なかったため。
(2)-8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	A	a	こども育成課	
(2)-9	トワイライトステイ事業	新規	A	a	こども家庭課	
(2)-10	ショートステイ事業	新規	A	a	こども家庭課	
(2)-11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	D	c	保育課・こども政策課	対象となる事業者がなかったため

基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

※設定事業なし

基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	目標	30年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況B～Dのみ記載)
(1)-1	養育支援訪問事業	拡充	A	a	こども家庭課	

基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

No.	事業名	目標	30年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況B～Dのみ記載)
(2)-1	地域子育て支援拠点事業	拡充	A	a	こども育成課	
(5)-1	利用者支援事業	新規	A	a	こども育成課・保育課・健康づくり支援課	

平成30年度達成状況集計表

	中心の事業 数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	10 58.8%	4 23.5%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23	16 69.6%	4 17.4%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

計画達成状況集計表

	中心の事業 数	a	b	c	d	e
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	8 47.1%	5 29.4%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23	14 60.9%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

4. 事業別達成状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。(2019.04.17時点未確定) ・4か月児健診(48回) 受診者数2,422人 受診率95.7% ・1歳6か月児健診(48回) 受診者数2,683人 受診率98.3% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,627人 受診率96.1%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対し、乳幼児健診未受診等育児支援訪問を行い医療機関等の受診状況、乳幼児の発育・発達の支援、虐待予防に努めている。	4か月児健診受診率 H26: 94.0% H27: 95.9% H28: 94.0% H29: 96.1% H30: 95.7% 1歳6か月児健診受診率 H26: 96.4% H27: 93.4% H28: 93.5% H29: 95.2% H30: 98.3% 3歳児健診受診率 H26: 93.4% H27: 91.1% H28: 91.9% H29: 92.5% H30: 96.1%	H27 a 25,627 24,687 H28 a 25,627 25,672 H29 a 26,436 26,039 H30 a 32,523 30,364 R1 31,612 計 141,825 106,762	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う。未受診者にはがき、電話、訪問により受診勧奨を行い目標達成に向け努める。	健康づくり支援課	
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.3と合算	A	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。(連絡のなかった家庭には、4か月までにこんにちは赤ちゃん訪問を実施した) H30: 2,445件訪問 96.1%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% ※こんにちは赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 a 11,674 10,818 H29 a 11,115 10,615 H30 a 11,446 9,723 R1 10,889 計 56,799 40,803	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。目標事業量は達成見込みである。	健康づくり支援課	
3	こんにちは赤ちゃん事業	継続	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。 H30: 2,445件訪問 96.1%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。目標事業量は達成見込みであるが、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討し、全戸訪問できるよう努める。	健康づくり支援課	
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。 H30: 妊産婦625件 乳幼児800件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H26: 妊産婦187件 乳幼児318件 H27: 妊産婦279件 乳幼児446件 H28: 妊産婦448件 乳幼児649件 H29: 妊産婦514件 乳幼児690件 H30: 妊産婦625件 乳幼児800件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 a 240 120 R1 - 240 - 計 1,200 480	訪問件数も増加しており、継続的な支援につながっていることから計画達成と考える。引き続き、訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課	
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育所・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。 また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H26: 39回 H27: 10回 H28: 19回 H29: 24回 H30: 13回 保健指導 H26: 123回 H27: 89回 H28: 135回 H29: 134回 H30: 146回 フッ化物洗口事業実施率 H26: 56.3% H27: 54.5% H28: 54.9% H29: 59.7% H30: 55.3% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 c 4,878 4,878 H29 c 5,252 5,252 H30 c 5,287 5,287 R1 5,242 計 25,459 20,217	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。目標である全保育施設でのフッ化物洗口事業実施のため、未実施施設に対して説明を行い、周知を図るなど計画達成に向け努める。また、未実施施設への対応について協議するため、検討会議等を実施する。	健康づくり支援課	

6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	—	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。 H30:9回 児236人 保護者103人	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H26:12回 児272人 保護者191人 H27:10回 児267人 保護者203人 H28:10回 児248人 保護者151人 H29:9回 児217人 保護者153人 H30:9回 児236人 保護者103人	H27 a 1,245 1,245 H28 a 1,250 1,250 H29 a 1,120 1,120 H30 a 1,120 1,120 R1 - 1,000 - 計 5,735 4,735	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科指導等を実施する。3歳児健診においてむし歯のある子どもの数が減少していることから、計画達成見込みと考える。	健康づくり支援課
7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。 H30:10回 137人	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者対しての事業展開が図れた。なお、H29年度から1月1回実施であった健診を妊産婦の体調を考慮し、参加しにくい時期を除いたため全体の回数が減となった。	H26:12回 170人 H27:12回 136人 H28:12回 118人 H29:10回 117人 H30:10回 137人	H27 a 650 600 H28 a 600 600 H29 a 564 564 H30 a 502 502 R1 - 502 - 計 2,818 2,266	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。目標達成に向け、開催時期を検討して実施し、妊娠中に起きやすい疾患の予防につながるよう努める。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。 H30:母子手帳交付数 2,593件	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することが出来、早期からの活用を図ることが出来た。	妊娠届出数 H25:2,897件 H26:2,898件 H27:2,816件 H28:2,787件 H29:2,628件 H30:2,511件 母子健康手帳交付数 H25:2,970件 H26:2,976件 H27:2,877件 H28:2,861件 H29:2,721件 H30:2,593件	H27 a 420 294 H28 a 420 305 H29 a 420 331 H30 a 400 341 R1 - 369 - 計 2,029 1,271	市役所、市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。子どもと母親の健康管理のために活用されており、健康の確保、増進につながっていることから計画達成見込みと考える。	健康づくり支援課
9	こども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 671,567件 支給額 1,186,313,611円	a	平成22年7月診療分より、通院助成を未就学児から小学3年生(9歳年度末)までに拡大した。平成24年10月診療分より、通院助成を小学3年生(9歳年度末)から小学6年生(12歳年度末)までに拡大。平成26年1月診療分より、通院助成を小学6年生(12歳年度末)から中学3年生(15歳年度末)までに拡大。こども医療費の支給対象年齢を段階的に拡大することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H26 631,882件 H27 649,231件 H28 672,727件 H29 665,638件 H30 671,567件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 a 1,210,805 1,195,590 H29 a 1,225,375 1,176,912 H30 a 1,191,388 1,186,313 R1 - 1,180,000 - 計 5,983,364 4,711,722	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。子育て世帯の医療費負担の軽減と子どもの健康の向上に寄与していることから、計画達成となる見込みである。	こども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人等に対し、補助を行った。 診療日数365日 患者数 10,558人(うち小児科5,562人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H26:10,072人(うち小児科6,125人) H27:9,669人(うち小児科6,419人) H28:10,059人(うち小児科5,832人) H29:11,221人(うち小児科4,743人) H30:10,558人(うち小児科5,562人)	H27 a 35,000 35,000 H28 a 35,000 35,000 H29 a 35,000 35,000 H30 a 35,000 35,000 R1 - 26,500 - 計 166,500 140,000	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。休日及び夜間における初期救急医療を確保できているため、計画達成の見込みである。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。 H30:30回 2,098人	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H26:30回 2,086人 H27:30回 2,113人 H28:30回 2,260人 H29:30回 2,245人 H29:30回 2,098人	H27 a 1,046 913 H28 a 978 1,153 H29 a 978 1,034 H30 a 1,188 980 R1 - 1,439 - 計 5,629 4,080	継続して、保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。2つの会場で目標とする相談回数を実施し、相談者が気軽に相談できる場があることで、子どもと親の健康確保、増進につながっていることから計画達成となる見込みである。今後も必要に応じて専門機関へつなぎ、継続的に保健指導を行う。	健康づくり支援課

12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部及び不妊検査不育症検査に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。 【母子公費負担医療事業】 予算額:228,796千円 決算額:219,593千円	特定不妊治療助成件数 H26:533件 H27:515件 H28:502件 H29:415件 H30:409件 男性不妊治療助成件数(再掲) H27:3件 H28:2件 H29:1件 H30:2件 相談件数 H26:20組 H27:19組 H28:11組 H29:15組 H30:10組	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>97,005</td><td>68,659</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>97,230</td><td>83,726</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>105,820</td><td>74,573</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>106,025</td><td>75,104</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>94,950</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>501,030</td><td>302,062</td></tr> </table> ※扶助費のみ記載・H29年度より検査費含む	H27	a	97,005	68,659	H28	a	97,230	83,726	H29	a	105,820	74,573	H30	a	106,025	75,104	R1	-	94,950	-	計		501,030	302,062	令和元年度以降も当事業を継続して実施することとする。なお、子どもを望む世帯の不妊治療に係る経済的負担の軽減に寄与できていることから、計画達成となる見込みである。	健康管理課
H27	a	97,005	68,659																																
H28	a	97,230	83,726																																
H29	a	105,820	74,573																																
H30	a	106,025	75,104																																
R1	-	94,950	-																																
計		501,030	302,062																																
13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度 (令和元年度) 28,698人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。 H30:一般健診14回延べ30,522人回	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>271,603</td><td>249,591</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>261,920</td><td>243,980</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>257,717</td><td>237,704</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>253,868</td><td>226,050</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>245,751</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,290,859</td><td>957,325</td></tr> </table>	H27	a	271,603	249,591	H28	a	261,920	243,980	H29	a	257,717	237,704	H30	a	253,868	226,050	R1	-	245,751	-	計		1,290,859	957,325	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し、健診費用の一部助成を行う。 過年度においても順調に目標を達成していることから、R1年度についても目標を達成する見込みである。	健康づくり支援課	
H27	a	271,603	249,591																																
H28	a	261,920	243,980																																
H29	a	257,717	237,704																																
H30	a	253,868	226,050																																
R1	-	245,751	-																																
計		1,290,859	957,325																																
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫等を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>122</td><td>100</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>110</td><td>63</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>83</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>419</td><td>267</td></tr> </table>	H27	a	19	19	H28	a	85	85	H29	a	122	100	H30	a	110	63	R1	-	83	-	計		419	267	妊婦とその夫等を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。 毎年目標事業量を達成し、妊婦中の不安の解消と父親の育児参加につながっていることから計画達成となる見込みである。	健康づくり支援課	
H27	a	19	19																																
H28	a	85	85																																
H29	a	122	100																																
H30	a	110	63																																
R1	-	83	-																																
計		419	267																																
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4~6か月対象:12回286組 7~11か月対象:12回205組 4~9か月対象:3回89組	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>150</td><td>150</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>150</td><td>150</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>168</td><td>150</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>196</td><td>196</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>196</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>860</td><td>646</td></tr> </table>	H27	a	150	150	H28	a	150	150	H29	a	168	150	H30	a	196	196	R1	-	196	-	計		860	646	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。 毎年目標とする回数を実施でき、月齢に応じた離乳食について学ぶ機会を設けることができていたことから計画達成となる見込みである。	健康づくり支援課	
H27	a	150	150																																
H28	a	150	150																																
H29	a	168	150																																
H30	a	196	196																																
R1	-	196	-																																
計		860	646																																
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供した。 H30:10回 延べ304人	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>30</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>150</td><td>120</td></tr> </table>	H27	a	30	30	H28	a	30	30	H29	a	30	30	H30	a	30	30	R1	-	30	-	計		150	120	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供する。 毎年目標事業量を達成でき、保護者同士や地域とのつながりをつくることができていることから、計画達成見込みである。	健康づくり支援課	
H27	a	30	30																																
H28	a	30	30																																
H29	a	30	30																																
H30	a	30	30																																
R1	-	30	-																																
計		150	120																																
17	産後ケア事業	新規	40件/年	A	家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない産後4か月未満の産婦及びその子に対し、宿泊型による支援を行った。事業の周知が図れ、利用者数がほぼ目標事業量となった。 H30:延べ37件、延べ81日	a	産後4か月未満の母子に対して、医療機関等への宿泊により、心身のケアや育児サポート等の支援を実施している。施設に宿泊しながら、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防につながった。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>4,301</td><td>528</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>8,428</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>3,136</td><td>1,624</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>2,636</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>18,501</td><td>3,204</td></tr> </table> ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	H27	-	-	-	H28	-	4,301	528	H29	-	8,428	1,052	H30	a	3,136	1,624	R1	-	2,636	-	計		18,501	3,204	サービスの提供を継続し、産婦が安心して育児ができるように、支援していく。育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防及び子どもと親の健康の確保・増進につながっている。利用希望者は増加傾向であり、計画達成見込みである。	健康づくり支援課	
H27	-	-	-																																
H28	-	4,301	528																																
H29	-	8,428	1,052																																
H30	a	3,136	1,624																																
R1	-	2,636	-																																
計		18,501	3,204																																

18	産前・産後サポート事業	新規	50件/年	A	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行った。 【ママサポート】 H30:利用者数63件 訪問回数395回	a	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行うことで、悩みの解消を図れた。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りとなった。	ママサポート(訪問) H29:利用者数38人 訪問回数218回 H30:利用者数63人 訪問回数395回 たまごサロン(集団) H29:実施回数6回 参加者74人 H30:実施回数12回 参加者106人	H27 - - - H28 - - - H29 - 2,518 2,518 H30 a 2,389 2,389 R1 - 2,389 - 計 7,296 4,907 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	目標を上回る利用者があり、妊産婦が抱える不安の軽減が図れたことから計画達成見込みである。引き続き、妊産婦等が抱える悩みを解消できるよう支援していく。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りをしていく。	健康づくり支援課
19	子育て世代包括支援センターの整備	新規	1箇所	A	健康づくり支援課(母子型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。 H30:3箇所整備(3類型連携)	a	健康づくり支援課(母子型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、悩みの解消を図れた。	H30(10月～):3箇所整備(3類型連携) 要支援妊婦検討件数:72件(うち3類型 連携件数:25件)	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 a 0 0 R1 - 0 - 計 0 0 *各利用者支援事業の予算で実施 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	健康づくり支援課(母子型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業が連携する形で、整備を行い、計画を達成した。今後はより連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い悩みの解消を図っていく。	健康づくり支援課

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

1-(2) 食育・保健対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)	年度		
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	公立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	H26:公立保育園20園 各6回 H27:公立保育園20園 各6回 H28:公立保育園20園 各6回 H29:公立保育園20園 各6回 H30:公立保育園20園 各6回	H27 - - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進できていることから計画達成見込みである。	保育課	
		拡充			市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H26:朝食のチラシ配布数 3,730枚 朝食についての講話1校 H27:朝食のチラシ配布数 3,066枚 朝食についての講話14校 親子料理教室 1回15組 H28:朝食のチラシ配布数 3,510枚 朝食についての講話12校 親子料理教室 2回21組 H29:朝食のチラシ配布数 2,978枚 掲示物展示回数 144回 H30:朝食のチラシ配布数 3,400枚 掲示物展示回数 108回	H27 a 6 6 H28 a 12 12 H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 18 18	市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と、健診時の掲示物展示を継続し食育を推進していく。 小学生の朝食を食べている人の割合は改善傾向にあるため、計画達成見込みである。 H25 94.8% → H30 95.5% (川越市民の健康に関するアンケート調査結果より)	健康づくり支援課	

2	継続	市内小学校 での食に 関する指導 全校実施	A	栄養教諭・学校栄養職員の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について研修を行った。また、学校における食育推進のため、市内中学校養護教諭を講師として招き、「食生活と健康」の研修を行った。また、学校での研究授業の実践発表も引き続いて実施した。さらには、持参したレポートをもとに、「食に関する指導の実践を通して」研究協議を行った。	a	研修に参加した教職員が、食育への意識を高めることができた。また、講演や実践発表の内容から、食育の推進を図るために、各学校での取組の参考とすることができた。	H26:食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 19名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名 H27:食に関する指導法研修会 小学校教諭 33名 中学校教諭 23名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 3名 学校給食課、給食センター5名 H28:食に関する指導法研修会 小学校教諭 30名 中学校教諭 21名 特別支援 1名 10年経験者研修 2名 栄養教諭、栄養職員 16名 H29:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 15名 H30:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 14名	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>25</td><td>12</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>0</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>95</td><td>32</td></tr> </table> ※予算事業「教育内容・方法の充実改善事業」の一部	H27	a	25	0	H28	a	25	12	H29	a	25	0	H30	a	20	20	R1	-	0	-	計		95	32	研修会の見直し精選により、「食に関する指導法研修会」は、平成28年度をもって廃止となった。 平成29年度から栄養教諭、栄養職員を対象とした「栄養教諭・学校栄養職員研修会」を新設した。 食育についての指導力向上につながっていることから計画達成見込みである。	教育センター
	H27		a	25	0																													
	H28		a	25	12																													
H29	a	25	0																															
H30	a	20	20																															
R1	-	0	-																															
計		95	32																															
継続	A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。各校においては、教科・領域等において、全体計画に基づき、食育を推進した。	a	学校における食育推進のため、各学校は食に関する全体計画を作成した。各校においては、教科・領域等において、全体計画に基づき、食育を推進した。また、過去5年間のうち5回、学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	H26:「わかあゆ」配布部数25,000部 H27:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H28:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H29:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H30:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>286</td><td>286</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>286</td><td>285</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>286</td><td>281</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>286</td><td>286</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>286</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,430</td><td>1,138</td></tr> </table>	H27	a	286	286	H28	a	286	285	H29	a	286	281	H30	a	286	286	R1	-	286	-	計		1,430	1,138	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。各学校で食育に対する理解が深まり目標の達成が見込まれる。	教育指導課		
H27	a	286	286																															
H28	a	286	285																															
H29	a	286	281																															
H30	a	286	286																															
R1	-	286	-																															
計		1,430	1,138																															
継続	A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生 3,056人・207回 各種広報誌の発行 6回	a	平成26～30年度に計1,003回、15,099人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H26:小学校2年生3,002人 196回 H27:小学校2年生3,047人 196回 H28:小学校2年生2,976人 200回 H29:小学校2年生3,018人 204回 H30:小学校2年生3,056人 207回 毎年各種広報誌発行6回	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	-	-	-	計		0	0	引き続き定着した食指導を実施し、目標達成に向け食育の推進に努める。 今年度も全小学校で指導を行う予定であり、計画達成の見込みである。	学校給食課		
H27	a	-	-																															
H28	a	-	-																															
H29	a	-	-																															
H30	a	-	-																															
R1	-	-	-																															
計		0	0																															
3	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。また、中学校との調整に当たっては、市長部局と教育委員会部局が連携して行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生が命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。	H26:市内中学校10校で実施 H27:市内中学校20校で実施 H28:市内中学校20校で実施 H29:市内中学校21校で実施 H30:市内中学校21校で実施	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>650</td><td>650</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>710</td><td>660</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>961</td><td>820</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>880</td><td>844</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>880</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>4,081</td><td>2,974</td></tr> </table>	H27	a	650	650	H28	a	710	660	H29	a	961	820	H30	a	880	844	R1	-	880	-	計		4,081	2,974	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校21校で実施予定。また、市長部局と教育委員会部局で連携し、事業目的の周知や学校との調整等を行う。 既に実施予定の21校分の実施日や時間について調整が取れており、今年度についても計画達成が見込める。	こども育成課 教育指導課
									H27	a	650	650																						
H28	a	710	660																															
H29	a	961	820																															
H30	a	880	844																															
R1	-	880	-																															
計		4,081	2,974																															

4	継続	広報 2回/年 ポスター 3回/年 リーフレット 1,000部	A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり等2箇所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。 霞ヶ関駅と鶴ヶ島駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。 市内自動車教習所2箇所に依頼して、ポスターの掲示及び当該教習生へのリーフレットの配布を実施した。 県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。 年4回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場、また、若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。 市内の利用者が多い駅の構内等に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計2箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H26:約1,100部 H27:約1,000部 H28:約1,000部 H29:約1,000部 H30:約1,000部 広報紙等により啓発を実施 H27:2回 H28:2回 H29:4回 H30:4回 啓発用ポスター掲示 H26:市内2駅 H27:市内2駅 H28:市内2駅、市内看護学校1校 H29:市内2駅、自動車教習所2校 H30:市内2駅、自動車教習所2校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>61</td><td>53</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>81</td><td>81</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>61</td><td>28</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>75</td><td>47</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>76</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>354</td><td>209</td></tr> </table>	H27	a	61	53	H28	a	81	81	H29	a	61	28	H30	a	75	47	R1	-	76	-	計		354	209	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。 また、当該業務については毎年度の目標を達成しており、担当職員の知識経験も十分であることから、今年度も目標達成可能と考える。従って、今年度末において計画達成可能と考える。	保健総務課
	H27	a	61	53																														
H28	a	81	81																															
H29	a	61	28																															
H30	a	75	47																															
R1	-	76	-																															
計		354	209																															
薬物乱用防止啓発	継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は100%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	-	-	-	計		0	0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。各校において着実に実施されており、目標の達成が見込まれる。	教育指導課	
H27	a	-	-																															
H28	a	-	-																															
H29	a	-	-																															
H30	a	-	-																															
R1	-	-	-																															
計		0	0																															
5	継続	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年24回 即日検査 年14回 計 年38回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	<table border="1"> <tr><td>H26</td><td>a</td><td>454</td><td>454</td></tr> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>401</td><td>401</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>487</td><td>487</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>419</td><td>419</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>453</td><td>453</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,327</td><td>1,802</td></tr> </table>	H26	a	454	454	H27	a	401	401	H28	a	487	487	H29	a	419	419	H30	a	453	453	計		2,327	1,802	目標とする検査・相談を実施し、性感染症の早期発見につながっていることから計画達成見込みである。引き続き、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課	
H26	a	454	454																															
H27	a	401	401																															
H28	a	487	487																															
H29	a	419	419																															
H30	a	453	453																															
計		2,327	1,802																															

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 5,418人	B	公立保育園 20園 定員1,830人 民間保育所 31園 定員2,451人 認定こども園 3園 定員 196人 【4,477人】	b	新規保育所の開設等により、定員の拡大を図っている。 令和元年度に目標事業量に達する予定。 【民間保育所補助等】 予算額 691,210千円 決算額 691,210千円	H26: 3,416人 H27: 3,776人 H28: 4,034人 H29: 4,307人 H30: 4,477人	H27 b 532,782 418,802 H28 a 377,421 357,421 H29 a 440,372 446,407 H30 b 586,899 586,899 R1 - 1,184,826 - 計 3,122,300 1,809,529 ※民間保育所補助等の一部	新規保育所等の開設等により定員の拡大を図る。 令和元年度は保育所が新規2園開設、2園定員拡大し利用定員226増、令和2年度に3園開設、2園定員拡大予定。今後も保育ニーズを勘案し、提供体制を確保していくことで、計画達成に努める。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 (令和元年度) 2,445人	A	全20園の公立保育園において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全31園で実施。実施施設については所要額を助成。 【51園・実利用者2,174人、確保量2,174人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H26: 42園1,655人 H27: 46園1,608人 (確保量1,921人) H28: 48園1,707人 (確保量1,875人) H29: 50園2,195人 (確保量2,195人) H30: 51園2,174人 (確保量2,174人)	H27 a 160,143 22,515 H28 a 46,669 26,816 H29 a 52,019 30,693 H30 a 46,972 31,962 R1 - 38,410 - 計 344,213 111,986	全認可保育所で実施し、提供体制を確保できている。令和元年度に開設する新規保育所でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図ることで計画達成に努める。	保育課	
3	保育所等における 一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 56,376人日	A	公立保育園5園、民間保育所17園で実施。 【22園・利用者10,503人日、確保量56,650人日】	a	事業の実施園は22園で、確保量については56,650人日となった。 ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量実績値(延べ人数)を記入	H26: 18園9,732人 H27: 19園10,814人日 (確保量45,330人日) H28: 21園10,941人日 (確保量50,830人日) H29: 22園10,876人日 (確保量56,650人日) H30: 22園10,503人日 (確保量56,650人日)	H27 c 89,605 61,477 H28 a 101,432 68,662 H29 a 107,662 72,278 H30 a 86,034 73,073 R1 - 80,830 - 計 465,563 275,490	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼するとともに、利用希望者が利用しやすい事業となるよう事業の拡充に努めていく。また利用者増加に向け保護者へ利用方法の周知等を行っていくことで計画の達成が見込まれる。	保育課	
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 10施設 (保育所)	A	民間保育所9園で産休明け保育を実施。 また、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設6園で実施。	a	民間保育所9園に加え、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設6園で実施した。	H27: 法人保育園7園で実施 H28: 法人保育園8園で実施 H29: 法人保育園9園及び小規模保育事業所18事業所で実施 H30: 法人保育園9園、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所及び事業所内保育施設6園で実施	H27 b - - H28 b - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	特定地域型保育事業所での実施も拡充し、目標は達成している。 公立保育園での実施は、待機児童の解消後、検討する。	保育課	
5	幼稚園事業の推進	新規	-	A	市内私立幼稚園による認定こども園への移行を支援する事業。 H30認定こども園への移行 1園 R1移行予定園への支援を実施	c	平成30年度は移行準備のために休園していた1園が移行し、徐々に認定こども園が増加しているが、今後も支援を行っていく。	新制度移行の園数 H27: なし H28: 1園 H29: 1園 H30: 1園(計3園)	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - 計 0 0	令和元年度は2園が移行予定。令和2年度以降も移行に向けて積極的に相談や情報提供等を行っていく。 施設整備及び運営に関する制度等について相談・支援を行うことで、移行施設を増やし計画達成に努める。	こども政策課	
6	幼稚園就園奨励費	拡充	-	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の者についても継続して市単独での補助を実施している。H30年度においては、国基準に則り、低所得の世帯及びひとり親世帯等の補助単価を増額し、幼児教育における保護者負担の軽減を図った。 補助対象園児数5,850人 内、国庫補助対象園児数4,843人 対象外園児1,007人	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育・保育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行っている。	H26: 補助額732,914千円 補助対象園児数6,607人 H27: 補助額731,574千円 補助対象園児数6,458人 H28: 補助額748,944千円 補助対象園児数6,238人 H29: 補助額728,482千円 補助対象園児数6,020人 H30: 補助額708,615千円 補助対象園児数5,850人	H27 a 736,730 731,574 H28 a 749,369 748,944 H29 a 731,795 728,482 H30 a 732,802 708,615 R1 - 653,853 - 計 3,604,549 2,917,615	幼児教育の無償化に伴い、本事業は9月に終了予定ではあるが、国の基準に基づいた補助の増額と、市単独の補助制度の継続により、保護者の経済的負担を軽減することにつながることから、計画の達成が見込まれる。	こども政策課 ※H31(R1)からは保育課	

7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	新規	平成31年度(令和元年度) 144,169人日	B	一時預かり事業(幼稚園型) H30 延べ利用園児数:10,573人日 内、平日分9,028人日 長期休業日分1,211人日 休日分23人日 在園児以外311人日	b	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。補助対象園、延べ利用園児数ともに増加している。 ※【施設型給付費等】 H30: 予算額 111,336千円 H30: 決算額 106,179千円	H27: 補助対象園:4園(うち市外4園)、延べ利用園児数:4,026人日 H28: 補助対象園:5園(うち市外4園)、延べ利用園児数:8,013人日 H29: 補助対象園:7園(うち市外5園)、延べ利用園児数:9,458人日 H30: 補助対象園:10園(うち市外7園)、延べ利用園児数:10,573人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 c 6,850 5,982 H30 b 9,062 10,405 R1 - 24,000 - 計 46,299 22,425 ※予算事業「施設型給付費等」の一部	多様な保育ニーズに対応するため、新たに事業の対象となる認定こども園等に対して制度の周知を更に図り、計画達成に努める。	こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
		継続		A	預かり保育事業 H30: 補助対象園児数656人 延べ158,729人日 0歳児 0人延べ 0人日 1歳・2歳児 95人延べ 23,088人日 3歳児以上 561人延べ 135,641人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園児数 H26: 566人 H27: 599人延べ145,034人日 H28: 582人延べ124,032人日 H29: 607人延べ146,676人日 H30: 656人延べ158,729人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 a 132,940 127,239 H30 a 136,421 135,918 R1 - 131,910 - 計 663,401 521,557	幼稚園における預かり保育事業を推進し、もって保育を必要とする世帯への受け皿を拡大できたことから、計画の達成が見込まれる。	
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	—	D	幼稚園について事業の実施なし	c	既存の幼稚園の耐震化促進のため、増改築を行う。	H27: 0園 H28: 0園 H29: 0園 H30: 0園	H27 d 29,326 0 H28 d - - H29 d 16,666 0 H30 c - - R1 - 4,983 - 計 50,975 0	令和元年度、1園の耐震化が完了する見込みである。残り2園についても、引き続き幼稚園における耐震化の促進のため、施設と調整していく。	こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
		新規	—	C	民間保育所2園について実施を予定していたが、法人の準備が整わず年度内に実施ができなかった。	b	既存の民間保育所の耐震化促進により、増改築を行う。	H26: 1園 H27: 0園 H28: 1園 H29: 1園 H30: 0園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 a 69,291 69,291 H30 b 0 0 R1 - 440,712 - 計 941,808 387,997	令和元年度に対象となる既存民間保育所2園を増改築により改修する予定。これにより市内民間保育所はすべて耐震化を完了するため、計画達成見込みである。	保育課 ※H31(R1)からはこども政策課
9	認定こども園の推進	継続	平成31年度(令和元年度) 5施設 (定員625人)	A	平成31年4月の開所に向けて2園(自主整備1園)及び、平成30・31年度の2カ年整備の2年目として1園の20%分の整備を実施した。	a	認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。	H27: 1園(H28開園) H28: 1園(H29開園) H29: 1園(H30開園) H30: 3園(H30.6開園1園、R1開園2園)	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 c 297,668 297,668 H30 a 130,962 130,962 R1 - 60,259 - 計 707,240 630,565	令和元年度は、幼稚園から認定こども園への移行1園の整備を計画している。目標とする5施設は平成30年度の整備で達成した。	保育課 ※H31(R1)からはこども政策課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	—	C	認可外保育施設から地域型保育事業へ令和元年度中に移行を予定する事業者手続きの案内を行った。 H30: 移行施設なし	b	認可外保育施設から地域型保育事業への移行に必要な関係部署との協議・調整を支援し、事業者の意向に沿うよう実施していく。	地域型保育事業への移行施設数 H27: 9園 H28: 5園 H29: 5園 H30: 0園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 b - - R1 - - 計 0 0	家庭保育室の認可化については、令和元年度に移行が完了する見込みである。引き続き認可外施設について無償化に伴う指導監査体制の充実とともに、認可化を支援し計画達成に努める。	保育課 ※H31(R1)からはこども政策課

11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的に研修を実施。 市主催の保育園職員研修会を年4回開催し、公立保育園職員が1,418人、民間保育所等の職員が748人参加した。 公立保育園における研修会<その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 47回 参加者839人 ・障害児保育研修 75回 参加者573人 ・こどもの病気予防救急法の研修 30回 参加者545人 ・食育に関する研修 6回 参加者27人 ・心とからだの発達に関する研修 19回 参加者 124人 ・各年齢別研究会での学習会 50回 参加者 1,093人 その他研修会 77回 参加者 1,388人	a	・社会情勢やたくさんの事例に学ぶことで、保育施設に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身につけ、子ども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修を受けることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスタ川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H26: 237回5,805人 H27: 462回5,688人 H28: 500回5,832人 H29: 355回6,788人 H30: 308回6,755人	H27	b	2,003	2,003	実施回数については、目標を達成しており、今後も継続して実施する予定である。また、保育ニーズの変化に対応できるように常に内容の充実を図っていく。	保育課
		H28							a	2,050	2,050			
									H29	a	2,000	1,995		
									H30	a	2,000	1,978		
									R1	-	1,900	-		
									計		9,953	8,026		
12	放課後児童健全育成事業	拡充	平成31年度(令和元年度) 2,800人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。 【学童保育室】在席児童数: 2,708人、定員枠: 3,469人、平均利用人数: 2,673人 【放課後児童クラブ】在籍児童数: 42人、定員枠: 40人、平均利用人数: 41人	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。	年度当初入室児童数 公立学童、民間 平成26年度 2,037人 平成27年度 2,166人 平成28年度 2,376人、38人 平成29年度 2,654人、32人 平成30年度 2,708人、37人(学童保育室定員枠3,469人)(放課後児童クラブ定員枠40人) ※放課後児童クラブは平成28年度より事業実施	H27	a	564,024	526,270	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。 令和元年度末については、確保量が量の見込み及び実利用者数を上回り計画を達成する見込みである。	教育財務課 子ども育成課
		H28							a	726,999	618,016			
									H29	a	748,055	667,290		
									H30	a	774,332	689,406		
									R1	-	751,598	-		
									計		3,565,008	2,500,982		
									※教育財務課・子ども育成課合算額					
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定子ども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H26: 幼31園保42園小32校 H27: 幼28園保46園小32校 H28: 幼31園認1園保48園小32校 H29: 幼30園認2園保50園小32校 H30: 幼17園認4園保47園小32校	H27	a	170	163	幼保小連絡懇談会の開催により、相互の職員の交流を図ることができた。テーマについての懇談を通して、各園・校の特色ある実践を知り、日々の教育・保育実践に活かすことができおり、目標の達成が見込まれる。	教育指導課
		H28							a	170	135			
									H29	a	170	142		
									H30	a	170	56		
									R1	-	170	-		
									計		850	496		
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	平成31年度(令和元年度) 55人	A	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。 H30年: 事業実績なし	a	対象者がいなかったため、実績なし	H27: 実績なし H28: 実績なし H29: 実績なし H30: 実績なし	H27	d	-	-	本事業のうち、副食費材料費に係る補足給付は10月からの無償化に伴い取扱いが変更となる予定である。生活保護受給世帯等の経済的負担の軽減につながることから、対象者への事業周知を更に図ることで、計画達成に努める。	子ども政策課 ※H31(R1)からは保育課
		H28							c	168	0			
									H29	a	168	0		
									H30	a	168	0		
									R1	-	168	-		
									計		672	0		
		新規			2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。 H30: 20件、総給付額130,900円		生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	H27: 実績なし H28: 19件、総給付額64,692円 H29: 19件、総給付額114,495円 H30: 20件、総給付額130,900円	H27	d	-	-	事業の周知を更に図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行うことで、計画達成に努める。	保育課
									H28	c	2,100	65		
									H29	a	1,650	115		
									H30	a	1,530	131		
									R1	-	1,230	-		
									計		6,510	311		

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
 【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施した。 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受け、保育の体制を見直すことができた。	H26年4月時 65人実施 H27年4月時 83人実施 H28年4月時 73人実施 H29年4月時 85人実施 H30年4月時 90人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 a 2,724 2,310 H30 a 3,024 2,157 R1 - 3,330 - 計 14,526 8,805	保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるような体制を整え、たうで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 私立全園 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施。 民間保育所では、30園で土曜日の一日保育を実施。	a	土曜日の一日保育実施園について、公立保育園10園、法人保育園8園で実施することができた。 来年度の土曜保育全園実施に向けて説明会を実施した。	実施保育園 H26:公立10園、民間0園 H27:公立10園、民間8園 H28:公立10園、民間8園 H29:公立10園、民間8園 H30:公立10園、民間30園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	平成30年度中に土曜保育の実施について説明の上、令和元年4月より、民間保育所30園にて土曜日の一日保育が実施され、計画は達成される見込みである。	保育課	
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合	D	事業実施なし	c	事業者への周知・相談を実施していく。	H27:事業実施なし H28:事業実施なし H29:事業実施なし H30:事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - - 計 0 0	事業の周知を通して、実施に向け推進を図る。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合	B	小規模保育A型 利用定員19人 【1園、19人】	b	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27:10園、173人 H28:15園、264人 H29:18園、311人 H30:19園、330人	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 c 765,300 720,742 H30 b 976,985 888,701 R1 - 1,008,354 - 計 3,766,325 2,445,045 H29年度以降は2-(2)-No.5を含む。	令和元年度、家庭保育室から施設が小規模保育へ移行予定。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合	A	事業所内保育所型 利用定員36人 【定員増1園6人、新規1園30人】	b	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27:事業なし H28:事業なし H29:2園、42人 H30:3園、78人	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 b - - R1 - - - 計 0 0 H29年度以降は2-(2)-No.4に含める。	令和元年度、5施設を協議の上、事業所内保育として認可。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合	D	事業実施なし	c	事業者へ周知・相談を実施していく。	H27:事業実施なし H28:事業実施なし H29:事業実施なし H30:事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - - 計 0 0	事業の周知を通して、実施に向け推進を図る。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	

7	病児保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 1,200人日	B	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 967人	b	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 967人 市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H26【4箇所・12人】 利用者数 584人 H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 H29【4箇所・12人】 利用者数 1,091人 H30【4箇所・12人】 利用者数 967人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 a 40,043 37,811 H30 b 40,132 33,816 R1 - 40,511 - 計 188,401 137,060	保護者の仕事と子育ての両立を支援できるよう、利用状況等を注視しながら、引き続き、事業の充実に努める。計画達成に向け、周知媒体や周知先を見直すなど、周知活動の強化に努め、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 9,620人日 病児・緊急対応強化事業 470人日	A	【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,458人 提供会員 522人 依頼提供会員 63人 活動回数 9,271人日 【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 428人 サポート会員 57人 活動回数 146人日	a	基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業については、活動回数が前年度比1.1%増加し、より事業を充実させることが出来た。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスを提供できた。	H26:依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人 活動人日数 7,442人日 H27:依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動人日数 8,342人日 H28:依頼会員 1,744人 提供会員 582人 依頼提供会員 80人 活動人日数 9,184人日 H29:依頼会員 1,810人 提供会員 551人 依頼提供会員 71人 活動人日数 9,333人日 H30:依頼会員 1,886人 提供会員 579人 依頼提供会員 63人 活動人日数 9,417人日 ※H26からはファミリーサポートセンター分及び緊急サポート分の合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 a 13,931 13,282 H30 a 13,600 13,202 R1 - 13,561 - 計 73,899 56,339	会員の適正管理に努めるとともに、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに則した事業の推進を図っていく。R1年度も引き続き事業周知に努めることとする。活動人日数は毎年順調に増加しており、計画期間内の事業実績等も踏まえ、令和元年度末計画達成となる見込み。	こども育成課
9	トワイライトステイ事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 320人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H26 利用世帯7世帯11人 利用者数延べ218人日 H27 利用世帯8世帯10人 利用者数延べ291人日 H28 利用世帯9世帯10人 利用者数延べ317人日 H29 利用世帯13世帯17人 利用者数延べ349人日 H30 利用世帯8世帯11人 利用者数延べ466人日	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 a 6,200 6,156 H30 a 6,514 6,478 R1 - 8,051 - 計 33,654 23,142 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。目標事業量を上回る提供体制が確保できていることから、計画達成見込みである。	こども家庭課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 120人日 1箇所	A	トワイライトステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	a	保護者の病気や入院、災害、事故などの緊急時や養育困難時に適切に受け入れることにより、児童の養育や利用世帯の福祉の向上を図ることができ、セーフティネットとしての役割を果たしている。	H26:利用世帯9世帯12人 利用者数延べ43人日 H27:利用世帯7世帯9人 利用者数延べ29人日 H28:利用世帯6世帯7人 利用者数延べ42人日 H29:利用世帯7世帯9人 利用者数延べ47人日 H30:利用世帯7世帯7人 利用者数延べ46人日	H27 c - - H28 c - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が難しい等の理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。実利用者数が目標事業量に満たないが、緊急時の一時預かり場所としてのセーフティネットの役割を果たしていることから計画達成見込みとする。	こども家庭課

11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	—	D	事業実施なし	c	実施事業者がいなかった。	H27 実績なし H28 実績なし H29 実績なし H30 実績なし	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>d</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>d</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>d</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>c</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	d	-	-	H28	d	-	-	H29	d	-	-	H30	c	-	-	R1	-	-	-	計	-	0	0	認可保育所においては保育の質という点から多様な主体の新規参入条件等について更なる検討を行う。また、認定こども園・保育所に対する補助金全般の見直しの中で検討を行い、実施に向けての準備を進める。	保育課 こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
H27	d	-	-																																
H28	d	-	-																																
H29	d	-	-																																
H30	c	-	-																																
R1	-	-	-																																
計	-	0	0																																
12	送迎保育事業	新規	—	A	事業設計のためのアンケート調査等を行うとともに、先進事例に関する調査を行った。	a	令和3年度の開設に向け、利用者のニーズにあった事業設計を行う必要がある。	実績なし	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。</p>	H27	-	-	-	H28	-	-	-	H29	-	-	-	H30	a	-	-	R1	-	-	-	計	-	0	0	令和3年度の開設に向け、詳細な事業設計を行う。	保育課
H27	-	-	-																																
H28	-	-	-																																
H29	-	-	-																																
H30	a	-	-																																
R1	-	-	-																																
計	-	0	0																																
13	夜間保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 1箇所 (民間)	D	事業実施なし	c	事業実施を希望していた事業者において、夜間の保育体制が整わない等の事情により実施には至らなかった。	実績なし	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>c</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。</p>	H27	-	-	-	H28	-	-	-	H29	-	-	-	H30	c	-	-	R1	-	-	-	計	-	0	0	保育士不足のなか、夜間の保育体制を確保することが難しい状況であるため、計画達成は難しい見込みである。事業者の保育体制を見据え、事業実施方法を検討する。	保育課
H27	-	-	-																																
H28	-	-	-																																
H29	-	-	-																																
H30	c	-	-																																
R1	-	-	-																																
計	-	0	0																																
14	休日保育事業	新規	1箇所	A	事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 207人	a	平日と同様に、保育ニーズへの対応が図れた。	実施施設 H30 事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 207人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。</p>	H27	-	-	-	H28	-	-	-	H29	-	-	-	H30	a	-	-	R1	-	-	-	計	-	0	0	現在の事業が維持できるような、事業者の体制状況について、情報の共有を図っていく。目標とする1事業所で休日保育を提供できる体制を確保し保育ニーズへの対応が図れていることから計画達成見込みである。	保育課
H27	-	-	-																																
H28	-	-	-																																
H29	-	-	-																																
H30	a	-	-																																
R1	-	-	-																																
計	-	0	0																																

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-(1) 学校教育の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校13校に13人(国語2人、数学2人、社会2人、理科2人、英語4人、保健体育1人)の市費による教員を配置した。	a	各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。配置校では教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発生件数の減少や未然防止、また授業規律が図られたことによる学力向上等の成果を得た。	臨時講師配置校数 H26:13校 H27:13校 H28:14校 H29:14校 H30:16校	H27 a 50,347 48,284 H28 a 50,773 48,720 H29 a 50,756 50,326 H30 a 50,906 48,220 R1 - 50,909 - 計 253,691 195,550	この5年間、校長の要請をもとに、臨時講師を配置することで、生徒指導や学力向上の課題解決に成果を上げてきたことから計画達成見込みである。今後は、企画書の精査により、さらに効果を上げていけるように配置をしていく。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる個に応じた指導を通して、基礎学力の定着を図る。各校の課題に応じて適切に活用されていることから計画達成見込みである。	教育指導課	
3	いきいき登校サポートプラン	新規	いきいき登校サポートセミナー 3回/年	A	教育センター分室(リベラ)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援を行った。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考えた。いきいき登校サポートセミナーを3回実施した。 このほか、 ・リベラへの臨床心理士1名、スクールソーシャルワーカー8名の配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校対策検討委員会の開催を実施した。	a	リベラにおいて11月、12月、1月の3回開催で、延べ23名の保護者の参加があった。また、セミナーをきっかけに5ケースが個別面談につながった。	保護者参加人数 H26年度:3回実施 H27年度:3回実施 22名参加 H28年度:3回実施 28名参加 H29年度:3回実施 24名参加 H30年度:3回実施 23名参加	H27 a 22,777 22,655 H28 a 24,013 23,584 H29 a 35,031 34,683 H30 a 38,715 38,210 R1 - 42,343 - 計 162,879 119,132	目標とするセミナーを開催でき、セミナーに参加したことから個別面談につながり、学校復帰ができたケースもあることから、計画達成見込みである。 今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	A	発達障害セミナー2回/年 就学相談セミナー3回/年	就学前施設や医療機関など、状況に応じて関係機関と連携しながら相談活動を行うことで、児童一人一人のニーズに応じた適切な就学相談を行うことができた。また、就学相談セミナーや発達障害セミナーを開催し、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知することができた。	a	リベラで取り扱う相談件数は年々増加傾向にあり今後も増えることが見込まれている。発達障害セミナーや就学相談セミナーを通して、リベラの存在が広く周知されてきており、相談施設として認知されていると考えられる。	H26: 相談件数延べ3,605件 川越市就学支援委員会(委員15名) H27: 相談件数延べ4,016件 川越市就学支援委員会(委員15人) 発達障害セミナー3回、44人参加 就学相談セミナー3回、36人参加 H28: 相談件数延べ3,760件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、33人参加 就学相談セミナー3回、49人参加 H29: 相談件数延べ3,785件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、28人参加 就学相談セミナー3回、76人参加 H30: 相談件数延べ3,878件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、30人参加 就学相談セミナー3回、45人参加	H27	a	29,573	28,860	目標とする発達障害セミナーと就学相談セミナーを実施することで、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知していることから、計画達成の見込みである。今後も子どもや家庭のニーズに応じた就学相談や教育に関する相談を受け、支援を行っていく。	教育センター
		H28							a	30,674	28,081			
									H29	a	36,846	36,353		
									H30	a	40,718	40,117		
									R1	-	99,375	-		
									計		237,186	133,411		
5	川越市教職員研修事業	拡充	A	118講座/年	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整え95講座を計画した。全ての講座を計画どおり開催した。専門研修の満足度の平均は5段階評価の4.7と高い評価を得た。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は6回。	H26: 111講座、延べ6,161名参加 H27: 116講座、延べ7,996名参加 H28: 117講座、延べ8,496名参加 H29: 97講座、延べ8,257名参加 H30: 95講座、延べ8,495名参加	H27	a	2,224	2,151	目標とする講座数は達成していないが、研修内容を整理し参加しやすい体制を整えたことで、今日的な課題に対応した研修を実施していることから、計画達成の見込みである。今後もライフステージに応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。さらに、専門研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター
		H28						a	2,224	1,930				
									H29	a	2,174	1,687		
									H30	a	2,137	2,058		
									R1	-	1,878	-		
									計		10,637	7,826		

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

3-(2) 家庭や地域による教育力の向上

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課		
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)					
								年度	進捗状況	予算額	決算見込額			
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催した。 17公民館、32講座 参加者延べ人数 2,161人	a	目標事業量を達成することができた。 講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H26: 17公民館27講座 参加者延べ人数3,354人 H27: 17公民館27講座 参加者延べ人数2,293人 H28: 17公民館37講座 参加者延べ人数3,369人 H29: 17公民館33講座 参加者延べ人数3,069人 H30: 17公民館32講座 参加者延べ人数2,161人	H27	a	1,374	1,193	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催する。全公民館で実施でき、参加者の交流の場になっていることから計画達成見込みである。	中央公民館
								H28	a	1,911	1,464			
									H29	a	1,610	1,330		
									H30	a	1,780	1,278		
									R1	-	1,570	-		
									計		8,245	5,265		

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。 市内全22校で実施。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中での活動や、多くの人々とのふれあいを通して、自己の将来とのつながりを見通しながら、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H26: 市内22校 参加生徒数2,737名 協力事業所延べ822事業所 H27: 市内22校 参加生徒数2,850名 協力事業所延べ865事業所 H28: 市内22校 参加生徒数2,717名 協力事業所延べ827事業所 H29: 市内22校 参加生徒数2,694人 協力事業所延べ843事業所 H30: 市内22校 参加生徒数2,687人 協力事業所延べ853事業所	H27 a 909 738 H28 a 909 803 H29 a 891 778 H30 a 862 709 R1 - 848 - 計 4,419 3,028	本事業を通して、各事業所の協力のもと、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていく、主体的、意欲的な活動が各学校において実践できている。これまでの取組により、生徒自身の進路選択の一助となり、社会性や自立心をはぐくむ事業となっている。そのことから本事業の計画は達成することが見込まれる。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	公立保育園受け入れ実績 中学生社会体験事業 14校 受け入れ生徒数 121名 園児との交流事業(小・中学校) 7校 325名 保育園訪問事業 4校 303名	a	保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H26: 6校 H27: 17校 H28: 10校 H29: 17校 H30: 14校	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	目標とする社会体験学習及び交流活動ができ、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図れていることから計画達成見込みである。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	B	・同事業である日本語指導ボランティアが増加しており、予算の都合で地域人材活用事業の追加募集を掛けることができなかった。 また、一部の学校で地域人材活用事業の要請がなかったこともあり例年よりも下回る結果となった。 予算: 275回(55校×5回) 実施数: 234回 実施率: 85.1%	a	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。 【特色ある学校づくり支援事業】 予算額: 8,700千円 決算額: 8,386千円	実施率 H26年度: 145.8% H27年度: 142.2% H28年度: 112.0% H29年度: 120.7% H30年度: 85.1%	H27 a 825 1,173 H28 a 825 924 H29 a 825 996 H30 a 825 702 R1 - 825 - 計 4,125 3,795 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	5年間を通じて地域の人材を活用し、多様な学習に取り組むことができた。特に、読み聞かせや農業体験等様々な分野で子どもたちの心に残る学習につながっていることから計画達成見込みである。 引き続き多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1 回ずつの交流会	C	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。在校生がデイサービスのプログラムに参加する形で、利用者とは話をしたり、作品作りや囲碁、将棋など一緒にプログラムを楽しんだ。 平成30年度は4年生(2クラス)が9月に少人数の班で5日間計10回の交流会を行った。また、2月に福祉体験として、同じ4年生が各クラス1回実施。	c	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。 デイ利用者が高齢なため、一度にたくさんの方との交流に疲れてしまう利用者がいたため、少人数での交流会となった。少人数としたことで、交流会の回数が増え、小学校と施設とで日程調整が難しく、4年生のみの実施となった。	H26: 交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H27: 交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H28: 交流会 4年生(2クラス)1回 H29: 交流会 4年生(2クラス)1回・福祉体験4年生1回 H30: 交流会 4年生(2クラス)5日間・福祉体験4年生1回	H27 a - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - - 計 0 0	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。 ここ3ヶ年は、小学校の都合とデイサービスの利用者の体調面を考慮して4年生(2クラス)を対象として事業を行った。今後の小学生の対象クラスについては小学校と調整をしていく。	高齢者いきがい課

(4)基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

4-1(1) 児童虐待防止対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課	
							実績評価		既統計データ(過去5年間)				年度
1	養育支援訪問事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 訪問事業 12人 ヘルパー等 派遣事業 12人	A	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事的援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施した。 ケース報告会議12回 訪問ケース数13件 ヘルパー派遣実施世帯9件	a	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事的援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施することにより、養育に不安のある家庭の不安軽減、育児技術の向上を図ることができた。 H26: ケース報告会議12回 訪問ケース数10件 延べ訪問件数14件 H27: ケース報告会議12回 訪問ケース数15件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H28: ケース報告会議12回 訪問ケース数16件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H29: ケース報告会議12回 訪問ケース数14件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H30: ケース報告会議12回 訪問ケース数13件 ヘルパー派遣実施世帯9件	H27	a	2,909	1,392	引き続き、出生後早期の相談支援を行うとともに、ニーズの把握に努め、効率的な運営を図る。 支援が必要な家庭の把握に努め、訪問相談、ヘルパー派遣ができる提供体制を確保できていることから、計画達成がなされるものとする。	こども家庭課
2	家庭児童相談	拡充	—	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 10,447件	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じるにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。 H26: 相談件数7,161件 H27: 相談件数6,629件 H28: 相談件数8,514件 H29: 相談件数9,081件 H30: 相談件数10,447件	H27	a	9,621	8,700	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。相談内容に応じて、関係機関へのつなぎや情報共有ができてきていることから、計画達成がなされるものとする。	こども家庭課
3	要保護児童対策地域協議会	拡充	代表者会議 1回/年 実務者会議 6回/年 個別ケース 会議 17回/年	A	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 48回	a	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。 H26: 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回 H27: 代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 26回 H28: 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 29回 H29: 代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 49回 H30: 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 48回	H27	a	509	407	引き続き、会議を開催するとともに、必要に応じて関係機関の緊密な情報交換を実施し、効果的かつ効果的な会議を目指す。 早期発見・適切な支援を行うため、適宜個別ケース会議を開催して、関係機関との情報共有を行っていることから計画達成がなされるものとする。	こども家庭課
4	ふれあい親子支援事業	継続	—	A	コアラの会(育児不安が強く、支援が必要な保護者のグループミーティング)を開催し、育児不安の解消に努めた。 H30: 12回延べ43組	a	コアラの会を開催し、グループミーティングを実施することで育児不安の解消が図れた。 コアラの会 H26: 11回延べ29組 H27: 11回延べ34組 H28: 11回延べ29組 H29: 9回延べ18組 H30: 12回延べ43組	H27	a	290	257	計画達成に向け引き続き、グループミーティングを実施し、育児不安の解消に努める。	健康づくり支援課

5	保健師による訪問指導	拡充	—	A	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を実施した。また、要支援者への関わりを学ぶを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。 H30:延べ1,666件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	延訪問件数 H26:延べ640件 H27:延べ869件 H28:延べ1,303件 H29:延べ1,430件 H30:延べ1,666件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 a 240 120 R1 - 240 - 計 1,200 480	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を実施する。また、事例検討会を実施し要支援者への関わりを学び支援に生かしていく。	健康づくり支援課
6	妊娠期からの虐待予防強化事業	新規	—	A	県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い、早期に育児不安の解消を図った。 H30:279件	a	医療機関と連携を図ることで、支援が必要な方を早期に把握でき、必要な支援を行うことで育児不安の解消が図れた。	情報提供件数 H26:60件 H27:88件 H28:182件 H29:260件 H30:279件	H27 a - - H28 a 9 6 H29 a 9 9 H30 a 10 10 R1 - 16 - 計 44 25	制度の周知が進み、訪問件数が増え、早期対応につながっていることから、計画達成となる見込みである。引き続き、医療機関と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行うことで、早期に育児不安の解消を図る。平成28年4月から「妊娠期からの虐待予防強化事業」と名称変更し、県内全産婦人科医療機関等の協力にて事業を実施。	健康づくり支援課
7	児童虐待防止の啓発活動	継続	—	A	平成30年10月13日(土)に、子育て講演会を実施した。11月の「児童虐待防止推進月間」にポスター・パネル等の掲示、大型モニター放映、啓発グッズの配布を行い、啓発を促した。講演会参加者へのアンケートの回答者全員から、講演内容について「よかった」以上の評価をいただいた。	a	子育て講演会、児童虐待防止推進月間のポスター・パネル等の掲示、大型モニター放映、啓発グッズの配布を通して、児童虐待防止の意識の普及、啓発を図ることができた。	H26:12月6日参加者197人 H27:9月12日参加者88人 H28:11月19日参加者90人 H29:11月18日参加者168人 H30:10月13日参加者151人	H27 a 1,220 1,042 H28 a 1,210 1,014 H29 a 1,216 1,088 H30 a 1,330 1,003 R1 - 1,432 - 計 6,408 4,147	引き続き、子育て講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を行い、子育ての大切さを訴え、児童福祉の増進を図る。子育て講演会参加者へのアンケートでは満足度に一定の評価を得ていること、その他活動により啓発が図れていることから、計画達成はなされるものとする。	こども家庭課
8	CSP研修事業 ひだまり教室 ～どならないで すむ子育て～	新規	3回/年 (1回は7日) ダイジェスト版 2日/年	B	どならない子育て練習法講座を実施した。年3回の開催を検討していたが、1回は参加者不足のため中止。また、参加者の利便性を考慮して1セット4回として実施した。年2回(通常版4回1セット)	b	講座を実施し、「被虐待児の保護者支援」のプログラムを通して、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を保護者に伝えることができた。	H27:4月～9月参加者延べ93人 10月～2月参加者延べ76人 H28:通常版参加者延べ106人 ダイジェスト版参加者延べ60人 H29:通常版参加者延べ121人 ダイジェスト版参加者延べ61人 H30:通常版参加者延べ50人	H27 a 50 14 H28 a 17 17 H29 a 45 14 H30 b 31 14 R1 - 34 - 計 177 59	引き続き講座を実施し、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を伝え、虐待の予防や親子関係の回復を目指す。参加者の募集方法や開催場所を再検討することにより計画達成の見込みである。	こども家庭課

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

4-(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	ひとり親家庭相談	拡充	—	A	母子父子自立支援員がひとり親家庭の親などの様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。 母子家庭相談 7,483件 父子家庭相談 232件	a	母子父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、関係課との連携も図ること で、相談業務を円滑に実施することができた。	H26:母子家庭相談7,028件 父子家庭相談158件 H27:母子家庭相談7,334件 父子家庭相談178件 H28:母子家庭相談5,191件 父子家庭相談155件 H29:母子家庭相談5,846件 父子家庭相談176件 H30:母子家庭相談7,483件 父子家庭相談232件	H27 a 6,856 6,844 H28 a 6,875 6,875 H29 a 6,892 6,289 H30 a 6,874 6,860 R1 - 6,869 - 計 34,366 26,868	引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。 目標事業量は設定されていないが、相談内容に応じて、関係機関へのつなぎや情報共有ができてきていることから、計画達成はなされるものとする。	こども家庭課	

2	ひとり親家庭等日常生活支援事業	拡充	—	C	出産、けがなどにより、一時的に生活困難になったひとり親家庭から支援員の派遣申請はなかった。派遣世帯 0世帯	c	一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣することで当該家庭の自立と福祉の増進を図ったが、利用申請がなかった。	H26: 派遣世帯0世帯 H27: 派遣世帯1世帯 (延べ5時間) H28: 派遣世帯0世帯 H29: 派遣世帯0世帯 H30: 派遣世帯0世帯	H27 a 92 8 H28 c 92 0 H29 c 92 0 H30 c 110 0 R1 - 180 - 計 566 8	引き続き、支援が必要なひとり親家庭に支援員を派遣し、当該家庭の自立と福祉の増進を図るとともに、ニーズの把握と制度の周知を図る。利用実績がない状況であるため、セーフティネットとしての役割を考慮した上で、事業の見直しを図っていく。	こども家庭課
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	継続	—	A	ひとり親家庭の父母及び寡婦の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の推進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 母子143件73,924,000円 寡婦 3件 1,642,000円 父子 7件 3,470,000円 また、貸し付けた資金の償還も行った。	a	ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けることで、経済的自立を支援できた。平成26年10月に母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、「母子父子寡婦福祉資金」として新たに父子家庭が対象となった。	H26: 母子164件82,434,000円 寡婦 3件 1,848,000円 父子 2件 898,000円 H27: 母子174件91,716,000円 寡婦 1件 648,000円 父子 4件 1,955,000円 H28: 母子160件83,215,000円 寡婦 0件 0円 父子 6件 3,300,000円 H29: 母子143件76,405,000円 寡婦 1件 860,000円 父子 6件 3,786,000円 H30: 母子143件73,924,000円 寡婦 3件 1,642,000円 父子 7件 3,470,000円	H27 a 96,800 94,684 H28 a 97,400 86,883 H29 a 98,900 81,356 H30 a 86,500 79,419 R1 - 85,000 - 計 464,600 342,342	引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還も行っていく。なお、母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、平成26年度10月から父子家庭の父と児童を対象に追加。法改正に対応し適切な資金貸し付けを行うことで、ひとり親家庭の経済的支援につながっていることから計画達成はなされるものと考えている。	こども家庭課
4	母子家庭等就業・自立支援センター事業	新規	延べ利用者数 300人/年	B	託児付きのパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭等の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 パソコン講座 4人 就労相談 205人	b	参加費及び託児無料のパソコン講座を実施するとともに、仕事支援センター及び自立相談支援センターと連携し、就業支援専門員による就労相談を実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。	セミナー パソコン講座 就労相談 H26 3人 20人 293人 H27 4人 18人 213人 H28 3人 13人 92人 H29 - 10人 76人 H30 - 4人 205人	H27 b 3,129 3,043 H28 c 1,457 1,377 H29 b 1,420 958 H30 b 1,290 1,235 R1 - 1,223 - 計 8,519 6,613 ※4-(2)-No.7を含む	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。相談件数は増加に転じており、就労相談からハローワークとの連携や自立支援プログラムの策定につなげ計画達成に努める。	こども家庭課
5	ひとり親家庭生活向上事業	新規	延べ利用者数 80人/年	B	母子家庭の母などの情報交換の場であるシングルマザー交流会、専門講師による養育費の講習会を開催した。 交流会 4回延べ30人参加 家計管理・生活支援講習会 1回5人参加 ※平成29年度末達成状況は平成28年度から実施の学習支援事業の成果を含めて評価 ※平成29年度の中間年見直しにより、学習支援事業については、平成30年度から個別に評価(4-(2)-11参照)	b	ひとり親家庭の母などを対象に、情報交換や悩み相談の場を定期的に提供することや、専門家による講習会を開くことで、自立に向け前向きな姿勢で取り組むことを支援することができた。	H26: 交流会4回延べ44人参加 H27: 交流会4回延べ56人参加 H28: 交流会4回延べ63人参加 H29: 交流会4回延べ43人参加 家計管理・生活支援講習会 1回5人参加 H30: 交流会4回延べ30人参加 家計管理・生活支援講習会 1回5人参加	H27 b 144 67 H28 a 164 79 H29 a 146 80 H30 b 117 50 R1 - 111 - 計 682 276	引き続き、母子家庭の母などを対象に情報交換及び悩み相談の場を定期的に提供し、当該家庭の福祉の増進を図っていく。参加者数が伸びず目標事業量に対する計画達成は難しい見込みであるが、生活支援につながる企画内容等を検討し、計画達成に向け努める。	こども家庭課

6	自立支援給付金事業	新規	—	A	主体的に資格取得等を目指すひとり親家庭の母及び父を対象に給付金を支給した。 高等職業:30件(延べ318月) 修了支援:12件	a	ひとり親家庭の母及び父を対象に、高等職業訓練促進給付金等を適切に支給し、受給者の経済的な自立を支援することができた。 H26: 高等技能:21件(延べ220月) 修了支援:7件 教育訓練:2件 H27: 高等技能:14件(延べ141月) 修了支援:4件 教育訓練:0件 H28: 高等技能:20件(延べ220月) 修了支援:3件 教育訓練:3件 H29: 高等技能:29件(延べ321月) 修了支援:3件 H30: 高等技能:30件(延べ318月) 修了支援:12件	H27: a 17,154 12,796 H28: a 22,273 19,836 H29: a 34,117 28,998 H30: a 39,025 28,733 R1: - 36,457 - 計 149,026 90,363	要綱の改正により要件の緩和や支給率が向上するなど、支援の充実が図られていく。引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。利用者の資格取得、就労につながっており、支給件数も増加していることから、計画達成見込みである。	子ども家庭課
7	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	新規	プログラム策定件数 40件/年	B	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を行った。 H30プログラム策定件数 10件 H30ハローワークとの就労支援の連携による就職者数 32人 ※平成29年度末以降の達成状況はハローワークとの就労支援の連携による成果を含めて評価	c	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。また、ハローワークとの連携により就労支援を行った。 H26: プログラム策定件数20件 H27: プログラム策定件数10件 H28: プログラム策定件数7件 H29: プログラム策定件数2件 ハローワークとの就労支援の連携による就職者数 38人 H30: プログラム策定件数10件 ハローワークとの就労支援の連携による就職者数 32人	H27: c - - H28: c - - H29: c - - H30: c - - R1: - - 計 0 0 ※4-(2)-No.4に含める	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。また、児童扶養手当現況届の際にハローワークなどと連携して、集中した相談を実施する。社会情勢の変化や求人媒体の多様化により、プログラム策定件数については目標に至らないが、就労支援の充実のためハローワークと連携し、計画達成に努める。	子ども家庭課
8	ひとり親家庭等医療費	継続	—	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数 23,146件 支給額 61,460,894円	a	ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。 支給件数 H26: 22,204件 H27: 21,798件 H28: 22,421件 H29: 22,945件 H30: 23,146件	H27: a 63,242 56,384 H28: a 58,377 58,376 H29: a 62,370 60,400 H30: a 65,644 61,461 R1: - 62,172 - 計 311,805 236,621	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。ひとり親家庭等の医療費負担の軽減に寄与できていることから計画達成見込みである。	子ども政策課
9	児童扶養手当	継続	—	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 1,031,554,350円 受給資格者 2,677人(H30年度末現在)	a	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。 H26: 総支給額1,089,314,370円 受給資格者2,861人 H27: 総支給額1,077,016,430円 受給資格者2,867人 H28: 総支給額1,068,489,490円 受給資格者2,785人 H29: 総支給額1,063,090,580円 受給資格者2,746人 H30: 総支給額1,031,554,350円 受給資格者2,677人 * 受給資格者数はいずれも年度末のもの	H27: a 1,116,000 1,077,016 H28: a 1,113,016 1,068,489 H29: a 1,090,584 1,063,091 H30: a 1,075,278 1,031,554 R1: - 1,349,000 - 計 5,743,878 4,240,150	引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っている。適切な支給、管理及び制度案内等を行い、ひとり親家庭等の自立支援の促進に寄与していることから計画達成見込みである。	子ども家庭課

10	川越市遺児手当	継続	—	A	遺児の健全な育成を図るため、当該遺児の保護者に遺児手当を支給した。 総支給額 1,249,500円 受給資格者 13人(H30年度末現在)	a	遺児の保護者に遺児手当を支給し、遺児の健全な育成に寄与することができた。 H26: 総支給額1,836,000円 対象児童数17人 H27: 総支給額1,640,500円 対象児童数17人 H28: 総支給額1,589,500円 対象児童数15人 H29: 総支給額1,122,000円 対象児童数11人 H30: 総支給額1,249,500円 対象児童数13人 * 受給資格者数はいずれも年度末のもの	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>1,870</td><td>1,641</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>1,590</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>1,734</td><td>1,122</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>1,428</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>1,224</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>7,846</td><td>5,603</td></tr> </table>	H27	a	1,870	1,641	H28	a	1,590	1,590	H29	a	1,734	1,122	H30	a	1,428	1,250	R1	-	1,224	-	計	-	7,846	5,603	遺児の健全な育成を図るため、引き続き適正に遺児手当を支給する。 遺児を監護している世帯の経済的負担の軽減に寄与できていることから計画達成見込みである。	こども政策課
H27	a	1,870	1,641																															
H28	a	1,590	1,590																															
H29	a	1,734	1,122																															
H30	a	1,428	1,250																															
R1	-	1,224	-																															
計	-	7,846	5,603																															
11	ひとり親家庭等学習支援事業	新規	利用人数 80人/年	A	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等の中学生を対象に無料の学習支援を実施した。 学習支援187回 95人利用	a	平成28年7月からひとり親家庭等学習支援事業を実施し、ひとり親世帯等の児童の学習を支援することで児童の学習意欲の向上に努めた。 H28: 学習支援147回 97人利用 H29: 学習支援187回 89人利用 H30: 学習支援187回 95人利用	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>6,317</td><td>6,342</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>10,062</td><td>10,021</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>10,054</td><td>10,047</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>10,103</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>36,536</td><td>26,410</td></tr> </table>	H27	-	-	-	H28	a	6,317	6,342	H29	a	10,062	10,021	H30	a	10,054	10,047	R1	-	10,103	-	計	-	36,536	26,410	ひとり親家庭等の児童の学習意欲の向上のためにひとり親家庭等学習支援事業を引き続き実施する。 例年、利用希望者も多く、放課後の学習する場、子どもの居場所としても機能していることから計画達成見込みである。	こども家庭課
H27	-	-	-																															
H28	a	6,317	6,342																															
H29	a	10,062	10,021																															
H30	a	10,054	10,047																															
R1	-	10,103	-																															
計	-	36,536	26,410																															

【網掛け】 中心の事業
【下線】 平成29年度中間年見直し事項
【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了
【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

4-(3) 障害児施策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課																																															
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)				年度	進捗状況	予算額	決算見込額																																											
1	生活サポート事業	継続	—	A	対象者数 218人 パンフレットを作成・配布し周知を図った。 手帳交付時、相談時に説明を行った。	a	サービスの利用にあたり補助を行っており、経過は順調である。 【生活サポート事業】 予算額:56,462千円 決算額:47,787千円	<table border="1"> <tr><td>対象者数</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H26: 159人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27: 161人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28: 241人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H29: 221人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H30: 218人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象者数				H26: 159人				H27: 161人				H28: 241人				H29: 221人				H30: 218人				<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>5,073</td><td>5,610</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>5,745</td><td>5,065</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>5,220</td><td>5,239</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>5,390</td><td>4,626</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>5,239</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>26,667</td><td>20,540</td></tr> </table>	H27	a	5,073	5,610	H28	a	5,745	5,065	H29	a	5,220	5,239	H30	a	5,390	4,626	R1	-	5,239	-	計	-	26,667	20,540	サービスの利用にあたり、その利用料の自己負担額の軽減を図るため所得に応じた補助を継続して行う。 経済的負担の軽減が図れているため、計画事業は達成する見込みである。	障害者福祉課
対象者数																																																											
H26: 159人																																																											
H27: 161人																																																											
H28: 241人																																																											
H29: 221人																																																											
H30: 218人																																																											
H27	a	5,073	5,610																																																								
H28	a	5,745	5,065																																																								
H29	a	5,220	5,239																																																								
H30	a	5,390	4,626																																																								
R1	-	5,239	-																																																								
計	-	26,667	20,540																																																								
2	特別児童扶養手当	継続	—	A	児童の福祉の増進を図るため、在宅の障害児を育てている方(支給要件有)に国から支給される特別児童扶養手当の申請に係る受託事務を適切に行った。 受給者数 535人	a	在宅の障害児を育てている方からの特別児童扶養手当を支給することができ、児童の福祉の増進を図ることができた。 H26: 受給者数489人 H27: 受給者数495人 H28: 受給者数513人 H29: 受給者数547人 H30: 受給者数535人 ※各年度末時点	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	-	-	-	計	-	0	0	児童の福祉増進を図るため、引き続き在宅の障害児を育てている方に国から支給される特別児童扶養手当の申請に係る受託事務を適切に行う。 国の制度に則り、受給申請に関する相談・手続を適切に行っていることから、計画達成見込みである。	こども政策課																									
H27	a	-	-																																																								
H28	a	-	-																																																								
H29	a	-	-																																																								
H30	a	-	-																																																								
R1	-	-	-																																																								
計	-	0	0																																																								

3	障害児福祉手当	継続	—	A	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給した。 14,580円×341人=4,971,780円 14,650円×1,688人=24,729,200円(延べ人数) ※年度途中で単価の変更あり	a	対象者へ手当の周知は広く行っており、経過は順調である。	H26 14,180円×300人=4,254,000円 14,140円×1,591人=22,496,740円 H27 14,140円×327人=4,623,780円 14,480円×1,734人=25,108,320円 14,600円×1人=14,600円 H28 14,480円×330人=4,778,400円 14,600円×1,691人=24,688,600円 H29 14,480円×7人=101,360円 14,600円×336人=4,905,600円 14,580円×1,656人=24,144,480円 H30 14,580円×341人=4,971,780円 14,650円×1,688人=24,729,200円 ※延べ人数	H27 a 27,997 29,746 H28 a 31,276 29,467 H29 a 30,660 29,152 H30 a 29,744 29,700 R1 - 29,886 - 計 149,563 118,065 ※特別障害者手当等事業の一部	本手当は国からの法定受託事務であり、引き続き重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。対象者への手当の周知は広く行っており、計画事業は達成する見込みである。	障害者福祉課		
		4	障害者等相談支援事業	継続	市民への周知特別支援学校での周知活動2回/年	A	相談件数 7,221件 特別支援学校での年2回の説明会時に継続して周知を行った。	a	相談件数が増加し、経過は順調である。また、医療との連携を要する障害児等、より高度かつ専門的な相談のニーズや実績も増加している。	H27 a 58,840 56,320 H28 a 59,190 59,190 H29 a 63,468 61,610 H30 a 66,524 63,339 R1 - 63,925 - 計 311,947 240,459	障害児(者)又はその家族からの相談に総合的・専門的に応じ、日常生活の支援を行う。年2回の説明会を継続して実施しており、計画事業は達成する見込みである。	障害者福祉課	
		5	グループ指導会	継続	延べ受入人数 620人/年	A	家庭児童相談員が、発達に心配のある3歳児を対象に、将来の集団生活に備えて、小グループにおいて親子での遊びを中心とした発達支援を行った。 指導会32回、延べ843人	a	発達に心配のある3歳児に対して保護者や家庭児童相談員がかかわることにより、将来の集団生活に備える支援を行うことができた。	H26: 30回、延べ613人 H27: 31回、延べ602人 H28: 32回、延べ731人 H29: 31回、延べ658人 H30: 32回、延べ843人	H27 a 67 56 H28 a 67 52 H29 a 68 74 H30 a 85 88 R1 - 67 - 計 354 270 ※家庭児童相談事業の一部	引き続き、家庭児童相談員が、主に発達に心配のある3歳児を対象に発達支援を行っていく。目標事業量を上回る方の参加があり、発達に心配のある子どもの進路相談に加え、親同士の交流の場としての役割も果たしていることから計画達成見込みである。	こども家庭課
		6	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	発達障害の理解と指導法研修会3回/年 難聴・言語障害研修会1回/年 特別支援教育支援員研修会1回/年	A	障害のある児童生徒への理解と指導力の向上、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。研修の充実により、特別支援教育への理解と指導力の向上が図られた。平成29年度からは、今後特別支援学級等が担当できる教員や特別支援教育を幅広く推進できる教員の育成を図るため、特別支援学級担任等養成研修会を実施した。 個別の支援・指導を必要とする児童生徒の理解と指導法研修会3回(発達障害の理解と指導法研修会の内容を承継) 通級指導教室担当者研修会各3回(難聴・言語障害研修会の内容を承継) 特別支援教育支援員研修会2回	a	特別支援教育を担う教職員の育成を図るため、学校でのニーズや課題等を見極め、充実した研修会を設定することができた。また、校内支援体制をさらに充実させることにもつながった。	※H30のみ記載 特別支援教育コーディネーター研修会4回185名 就学相談担当者研修会1回49名参加 個別の支援・指導を必要とする児童生徒の理解と指導法研修会3回70名参加 特別支援教育支援員研修会2回157名 特別支援学級担任研修会1回57名 通級指導教室担当者研修会各3回31名 特別支援学級担任等養成研修会5回219名参加	H27 a 100 55 H28 a 100 35 H29 a 100 32 H30 a 100 32 R1 - 100 - 計 500 154	目標とする研修については、名称を変え実施しているが、障害のある子どもに対する教職員研修を、学校でのニーズや課題等を見極め充実した研修会を実施していることから、計画達成の見込みである。今後も学校現場のニーズに対応した研修内容を充実させ、教員の指導力向上を図る。	教育センター

7	障害児通園施設の運営	新規	—	A	あけぼの・ひかり児童園において、障害のある子どもの特性に応じて日常生活及び社会適応のための支援を行った。 通園児童数 64名	a	子どもの特性に応じた支援を行うことができた。	H26: 64名 H27: 62名 H28: 60名 H29: 63名 H30: 64名	H27 a 88,317 81,613 H28 a 99,602 92,239 H29 a 100,330 90,665 H30 a 103,599 92,477 R1 - 138,964 計 530,712 356,994	H31.4月から川越市児童発達支援センターとして、通所支援の他、相談支援、地域連携の機能を拡充し、より子どもの特性に応じた支援を行う体制を整備する予定であることから、計画達成となる見込みである。	保育課 ※H31(R1)からは療育支援課
8	ひかり児童園等施設整備事業	拡充	—	A	新築工事竣工	a	スケジュールにそって事業の推進が図れた。	H26: 基本計画策定 H27: 基本設計 H28: 実施設計等 H29: 本体工事 H30: 本体工事(2か年継続事業)	H27 a 21,498 21,496 H28 a 144,083 71,934 H29 a 116,400 116,400 H30 a 844,100 771,122 R1 - 計 1,126,081 980,952 ※H29、H30予算額 継続費合計960,500千円	H30年度末をもって施設整備が完了したため、計画達成とする。	保育課 ※H31(R1)からは療育支援課
9	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	—	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。 H30: 55件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	未熟児等訪問指導 H26: 121件 H27: 92件 H28: 71件 H29: 59件 H30: 55件	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施する。 訪問により支援が必要な世帯とつながりを作ることができていることから計画達成見込みである。	健康づくり支援課
10	ダウン症等のある子どもを持つ親の会	継続	11回/年	A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。 H30: 11回延べ103人	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	いもっこの会 H26: 11回延べ60人 H27: 11回延べ93人 H28: 11回延べ143人 H29: 11回延べ156人 H30: 11回延べ103人	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。 毎年目標とする交流会を実施でき、親同士の繋がりが、育児不安の軽減を図ることができていることから計画達成見込みである。	健康づくり支援課
11	発育・発達相談	継続	—	A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に医師による診察・相談を行い、発育発達を支援した。 平成24年度から子どもの心の健康相談と統合した。 H30: 25回延べ121人	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	発育発達クリニック H26: 23回延べ124人 H27: 24回延べ121人 H28: 25回延べ127人 H29: 24回延べ121人 H30: 25回延べ121人	H27 a 2,316 1,962 H28 a 2,316 2,028 H29 a 2,316 2,311 H30 a 2,452 2,417 R1 - 2,452 - 計 11,852 8,718	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。継続して実施することで、児の成長発達支援と、親の不安の解消につながっていることから計画達成見込みである。	健康づくり支援課
12	未熟児養育医療給付	継続	—	A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 【母子公費負担医療事業】 予算額: 228,796千円 決算額: 219,593千円	受給者 H26: 143人 H27: 118人 H28: 88人 H29: 89人 H30: 101人	H27 a 19,126 24,622 H28 a 30,484 16,952 H29 a 29,129 18,612 H30 a 23,500 21,602 R1 - 25,000 計 127,239 81,788 ※母子公費負担医療事業の一部	令和元年度以降も当事業を継続して実施することとする。 対象となる保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、計画達成となる見込みである。	健康管理課
13	自立支援医療(育成医療)給付	継続	—	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 【母子公費負担医療事業】 予算額: 228,796千円 決算額: 219,593千円	受給者 H26: 101人 H27: 93人 H28: 97人 H29: 76人 H30: 86人	H27 a 10,244 9,637 H28 a 10,124 1,922 H29 a 15,704 7,053 H30 a 10,000 8,237 R1 - 12,000 計 58,072 36,849 ※母子公費負担医療事業の一部	令和元年度以降も当事業を継続して実施することとする。 対象となる保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、計画達成となる見込みである。	健康管理課

14	小児慢性特定疾病医療給付	継続	—	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 【母子公費負担医療事業】 予算額:228,796千円 決算額:219,593千円	受給者 H26:264人 H27:287人 H28:310人 H29:324人 H30:341人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>69,911</td><td>72,327</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>83,485</td><td>68,553</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>72,861</td><td>73,757</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>70,685</td><td>92,236</td></tr> <tr><td>R1</td><td>—</td><td>74,510</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>371,452</td><td>306,873</td></tr> </table> ※母子公費負担医療事業の一部	H27	a	69,911	72,327	H28	a	83,485	68,553	H29	a	72,861	73,757	H30	a	70,685	92,236	R1	—	74,510	—	計	—	371,452	306,873	令和元年度以降も当事業を継続して実施することとする。 対象となる保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、計画達成となる見込みである。	健康管理課
H27	a	69,911	72,327																																
H28	a	83,485	68,553																																
H29	a	72,861	73,757																																
H30	a	70,685	92,236																																
R1	—	74,510	—																																
計	—	371,452	306,873																																
15	こどもの発達支援巡回事業	新規	—	A	市内の民間保育所等に通う子どもに対し、発達が“気になる”段階から早期支援が提供されるよう、発達障害の専門的な知識を有する者が保育園等の求めに応じて巡回し、保育士等に対して必要な助言・指導を行った。	a	発達障害の専門的な知識を有する者が保育所等の求めに応じて巡回し、保育士等に対して必要な助言・指導を行った。	相談件数 H26 - H27 62件 H28 175件 H29 193件 H30 191件	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>—</td><td>2,754</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>H28</td><td>—</td><td>6,026</td><td>5,670</td></tr> <tr><td>H29</td><td>—</td><td>6,026</td><td>6,026</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>6,026</td><td>6,026</td></tr> <tr><td>R1</td><td>—</td><td>6,093</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>26,925</td><td>19,730</td></tr> </table> ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	H27	—	2,754	2,008	H28	—	6,026	5,670	H29	—	6,026	6,026	H30	a	6,026	6,026	R1	—	6,093	—	計	—	26,925	19,730	市内の民間保育所等に通う子どもに対し、発達が“気になる”段階から早期支援が提供されるよう、発達障害の専門的な知識を有する者が保育園等の求めに応じて巡回し、保育士等に対して必要な助言・指導を行う。 保育所等への周知も進んでおり、計画事業は達成する見込みである。	障害者福祉課
H27	—	2,754	2,008																																
H28	—	6,026	5,670																																
H29	—	6,026	6,026																																
H30	a	6,026	6,026																																
R1	—	6,093	—																																
計	—	26,925	19,730																																
16	放課後等ディサービスの利用促進	新規	ディサービス利用者数 498人	A	事業者からの指定申請に係る相談や利用希望者への情報提供等を行い、放課後等ディサービスの利用促進を図った。	a	放課後等ディサービスの利用促進が図れた。	H26(H27.3) 103人 H27(H28.3) 179人 H28(H29.3) 273人 H29(H30.3) 370人 H30(H31.3) 454人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>—</td><td>363,375</td><td>340,364</td></tr> <tr><td>H28</td><td>—</td><td>561,445</td><td>559,621</td></tr> <tr><td>H29</td><td>—</td><td>756,567</td><td>732,608</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>899,399</td><td>894,120</td></tr> <tr><td>R1</td><td>—</td><td>952,207</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>3,532,993</td><td>2,526,713</td></tr> </table> ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	H27	—	363,375	340,364	H28	—	561,445	559,621	H29	—	756,567	732,608	H30	a	899,399	894,120	R1	—	952,207	—	計	—	3,532,993	2,526,713	事業者からの指定申請に係る相談や利用希望者への情報提供等を行い、放課後等ディサービスの利用促進を図る。 適切に利用者及び事業者の支援を行い、目標事業量に対して順調に実施していることから計画達成見込みである。	保育課 ※H31(R1)からは療育支援課
H27	—	363,375	340,364																																
H28	—	561,445	559,621																																
H29	—	756,567	732,608																																
H30	a	899,399	894,120																																
R1	—	952,207	—																																
計	—	3,532,993	2,526,713																																
17	特別支援教育の理解促進	新規	授業公開参加者数 310人	B	特別支援学級の授業について関心のある保護者は多くいる。その保護者達に各学校の状況を実際に見てもらい具体的に理解してもらうことができた。	b	授業公開を行うことで、特別支援学級の教員が積極的に研修を重ね、指導の工夫を図る等、資質の向上につながっている。	H26:299人 H27:292人 H28:284人 H29:282人 H30:274人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H28</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H29</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H30</td><td>b</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>R1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	H27	—	—	—	H28	—	—	—	H29	—	—	—	H30	b	—	—	R1	—	—	—	計	—	0	0	授業公開の参加者数は目標に至っていないが、より多くの方が参加しやすくなるよう周知や応募方法を見直しを行い目標達成に努める。 今後もセミナーやリーフレットを活用し、周知から締め切りまでの期間に余裕を持たせるなど一般市民にも理解を得られるような広報活動を積極的に行う。	教育センター
H27	—	—	—																																
H28	—	—	—																																
H29	—	—	—																																
H30	b	—	—																																
R1	—	—	—																																
計	—	0	0																																
18	通常学級における支援の推進	新規	自立支援サポーター配置数 38人	A	小学校1,578名、中学校238名の計1,816名の児童生徒申請に対し、小学校32校、中学校21校の計53校に配置。3学期の累計で103.5名の配置を行った。	a	自立支援サポーターの配置によって、通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒への個別学習指導や個別支援適応指導等を通して適切な支援を行うことができた。	H26:101人 H27:100人 H28:107.5人 H29:108.5人 H30:103.5人 ※3学期の累計人数	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>—</td><td>10,907</td><td>10,780</td></tr> <tr><td>H28</td><td>—</td><td>11,750</td><td>11,912</td></tr> <tr><td>H29</td><td>—</td><td>11,750</td><td>11,922</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>11,750</td><td>11,370</td></tr> <tr><td>R1</td><td>—</td><td>12,077</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>58,234</td><td>45,984</td></tr> </table> ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	H27	—	10,907	10,780	H28	—	11,750	11,912	H29	—	11,750	11,922	H30	a	11,750	11,370	R1	—	12,077	—	計	—	58,234	45,984	目標とする自立支援サポーター配置数を達成でき、通常学級に在籍する発達障害の児童生徒への個別学習指導や個別支援適応指導等を通して、適切な支援を行っていることから、計画達成の見込みである。 今後も各学校の児童生徒それぞれの障害等に合った支援ができるよう、一人一人の実態を的確につかむため、児童生徒観察、学校からの情報収集等を十分に行い、申請に応じた適切な配置をしていく。	教育センター
H27	—	10,907	10,780																																
H28	—	11,750	11,912																																
H29	—	11,750	11,922																																
H30	a	11,750	11,370																																
R1	—	12,077	—																																
計	—	58,234	45,984																																

(5)基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5-1(1) 仕事と家庭の両立の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	結婚支援事業	新規	2回/年	A	結婚を希望する40歳までの独身男女の出会いの場「かささぎの橋」を7月と12月の計2回開催した。	a	順調に実施できた。	出会いの場「かささぎの橋」実施 H26:2回 男女各20人参加 H27:2回 男女各20人参加 H28:2回 男女各20人参加 H29:2回 男女各15人参加 H30:2回 男女各15人参加	H27 a 43 43 H28 a 43 43 H29 a 43 43 H30 a 57 57 R1 - 57 - 計 243 186	引き続き、結婚を希望する男女の出会いの場として、イベントを年2回開催する予定であり、目標事業量を確保することから計画達成となる見込みである。	広聴課	
2	結婚相談	新規	-	A	結婚を希望する男女に対して、配偶者を紹介することを目的とした相談件数は、年間6,792件(成立28組)。	a	順調に実施できた。	相談件数 H26:4,851件(成立6組) H27:5,354件(成立14組) H28:6,715件(成立13組) H29:7,314件(成立22組) H30:6,792件(成立28組)	H27 a 2,010 2,009 H28 a 2,280 2,059 H29 a 2,379 2,116 H30 a 2,535 2,130 R1 - 2,457 - 計 11,661 8,314	引き続き、結婚を希望する男女に配偶者を紹介し、結婚に至るまでの相談を実施する。相談件数・結婚成立数ともに順調に推移していることから、計画達成となる見込みである。	広聴課	
3	ワークライフバランスの推進・啓発	継続	セミナー1回/年	B	セミナー1回開催 参加者69名(男性20名、女性49名) 【内訳】 市職員41名(男性16名、女性25名) 一般28名(男性4名、女性24名) ※一般には、事業主、勤労者、主婦などを含む。	b	雇用支援課、男女共同参画課、こども政策課の3課で、ワークライフバランスをテーマに盛り込んだセミナーを開催した。 ※一般28名にアンケートを実施。回収枚数:25枚/回収率:89.3% ・「ワークライフバランスへの理解が深まった」10人(45.5%) ・「ワークライフバランスに積極的に取り組みたい」10人(45.5%)	H26:セミナー1回 参加者数26名 H27:セミナー1回 参加者数16名 H28:セミナー1回 参加者数94名(一般13名、市職員81名) H29:セミナー未実施、研修会資料を市内民間企業100社に送付 H30:セミナー1回 参加者数69名(一般28名、市職員41名)	H27 b 95 2 H28 b 95 52 H29 c 95 0 H30 b 102 72 R1 - 77 - 計 464 126	一般参加者を増やすため、県の労働セミナーと共催で夜間に変更してセミナーを実施予定。 セミナー後のアンケートでは「ワークライフバランスへの理解が深まった」など、一定の評価を得たが、いかに参加者を増やすかが課題であり、計画達成に向け努める。	雇用支援課 男女共同参画課 こども政策課	
4	両立支援に係る好事例の情報提供	新規	-	A	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	a	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	H28:掲載企業 プラチナ6社 ゴールド49社 シルバー76社 H29:掲載企業 プラチナ9社 ゴールド50社 シルバー75社 H30:掲載企業 プラチナ12社 ゴールド61社 シルバー66社	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	引き続きホームページにて埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供する。 埼玉県から認定されている市内企業の情報を適宜提供できていることから計画達成見込みである。	雇用支援課	
5	女性の就労支援事業	継続	190時間/年	A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・色彩検定2級講座10回30時間 ・医療事務資格講座21回52.5時間 ・宅建士資格講座23回57.5時間 ・TOEIC講座(リスニング)8回16時間 ・TOEIC講座(リーディング)8回16時間 ・美文字8回16時間 【合計】188時間(延べ1,318名)	a	順調に実施できた。	H26:受講者数延べ1,440名 H27:199.5時間(延べ891名) H28:189.5時間(延べ1,840名) H29:189.5時間(延べ1,513名) H30:188時間(延べ1,318名) ※H27年度からウエスタ川越の提案事業として実施。	H27 a 3,120 3,120 H28 a 3,120 3,120 H29 a 3,120 3,120 H30 a 3,120 3,120 R1 - 3,120 - 計 15,600 12,480	就労支援のため、資格取得講座や各種研修会等の充実に努める。 医療事務資格取得講座やTOEIC対策講座などは比較的受講率も高く、女性の就労支援に貢献できたことから計画達成見込みである。	男女共同参画課	

6	家庭における男性の参画促進	継続	情報誌 2回/年 講座 30時間/年	A	・情報紙(イーブン)を年2回各5,000部発行した。(第48号、第49号) ・家庭生活において男女が協力し、安心して子育てや介護ができる環境づくりのための各種講座を実施した。 10講座110時間(延べ793名)	a	順調に情報誌の発行及び講座の実施ができた。	H26: 第40号、第41号各5,000部発行 受講者数延べ464名 H27: 第42号、第43号各5,000部発行 16講座128時間(延べ1,025名) H28: 第44号、第45号各5,000部発行 12講座118時間(延べ1,064名) H29: 第46号、第47号各5,000部発行 11講座111時間(延べ 775名) H30: 第48号、第49号各5,000部発行 10講座110時間(延べ 793名)	H27	a	600	600	情報紙の発行や講座の実施を通じて、男性の家事・育児等への参画を促進する。 情報紙による意識啓発や講座の実施により、男女共同参画社会の形成を目指した社会的気運の醸成に努めた。 目標事業量を越える講座を開催できていることから計画達成見込みである。	男女共同参画課				
									H28	a	600	600			H29	a	600	600

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5-2 地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課		
							実績評価		既統計データ(過去5年間)					
1	地域子育て支援拠点事業	拡充	令和元年度(令和元年度) 25箇所	A	法人を含めた子育て支援拠点施設24箇所の周知を図るため、各施設のイベント他情報をホームページに掲載した。また、川越市子育て支援センターを中心に実務者を集めた連絡会議を開催し、施設間で情報の交換や共有を図った。 【設置箇所数 計24箇所】	a	子育て支援拠点の設置は、市内24箇所を実施。保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立っている。 設置箇所数は順調に推移していると考ええる。	H26: 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所) つどいの広場(公立2箇所、法人13箇所)計18箇所を実施 H27: 子育て支援センター(公立1箇所*法人2箇所はつどいの広場に移行) つどいの広場(公立3箇所、法人17箇所)計21箇所を実施 H28: 子育て支援センター(公立1箇所) つどいの広場(公立3箇所、法人19箇所)計23箇所を実施 H29: 子育て支援センター(公立1箇所)つどいの広場(公立3箇所、法人20箇所)計24箇所を実施 H30: 子育て支援センター(公立1箇所)つどいの広場(公立3箇所、法人20箇所)計24箇所を実施	H27	b	122,724	115,482	川越市子育て支援センター(ウエスト川越内)を当事業の統括的な役割に位置付け、川越市地域子育て支援拠点事業実務者会議の開催や施設訪問を通して、業務委託先の法人子育て支援拠点施設に対し、当事業の方向性を示し、利用率の向上に向けて、適切な改善策とともに検討することで、広場の質の底上げを図る。また、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。 令和元年度の目標事業量に対する達成見込みについては、市内にバランス良く拠点施設を配置する計画としており、現在拠点施設の無い地区に配置できるよう努める。	こども育成課
2	子育てサロン事業	継続	—	A	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全学的展開をすすめた。 開催公民館: 17公民館 サロン開催数: 23サロン サロン延べ開催数: 289回 参加者延べ人数: 7,463人	a	サロンを開設したことによって、親同士の交流を深め、子育てに関する相談に応じたり、子育ての孤立化を防止することができた。	開催公民館 H26 17館 H27 17館 H28 17館 H29 17館 H30 17館 サロン開催数 H26 21サロン H27 23サロン H28 23サロン H29 22サロン H30 23サロン サロン延べ開催数 H26 308回 H27 291回 H28 293回 H29 283回 H30 289回 参加者延べ人数 H26 12,698人 H27 9,254人 H28 9,396人 H29 8,255人 H30 7,463人	H27	a	2,295	2,201	全公民館で実施できており、計画達成となる見込みである。引き続き、乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、乳幼児健診時などを利用し、周知に努める。	中央公民館
								H28	a	2,352	2,199			
								H29	a	2,422	2,236			
								H30	a	2,722	2,275			
								R1	-	2,457	-			
								計	-	12,248	8,911			

3	赤ちゃんの駅事業	新規	130箇所	A	市内の公共施設37箇所を「赤ちゃんの駅」として指定。埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計140箇所の施設を登録。乳幼児を連れて保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行った。貸出実績: 4件	a	市内の公共施設37箇所を「赤ちゃんの駅」として指定して、授乳及びおむつ替等のスペースを提供した。また、埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計140箇所の施設を登録。登録施設には「赤ちゃんの駅」ステッカー等を標示している。	H26: 市公共施設41箇所 川越市内132箇所 H27: 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H28: 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H29: 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H30: 市公共施設37箇所 川越市内140箇所	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	計画目標はすでに達成しているが、引き続き、埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、指定施設をさらに増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。	こども育成課
4	パパ・ママ応援ショップ事業	継続	900箇所	A	18歳未満の子ども(18歳に達して次の3月31日を迎えるまでの子どもを含む)または妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などのサービスが受けられる応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。市内協賛店舗・施設数858箇所。広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。また、「優待カード」が平成31年3月末日に有効期限を迎えることから、市内の小・中学校等を通じて児童・生徒にスマートフォンアプリの利用を促すチラシを配布するとともに、引き続き紙の「優待カード」が必要な世帯には、市窓口にて対応した。	a	広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。また、「優待カード」が平成31年3月末日に有効期限を迎えることから、市内の小・中学校等を通じて児童・生徒にスマートフォンアプリの利用を促すチラシを配布するとともに、引き続き紙の「優待カード」が必要な世帯には、市窓口にて対応した。	市内協賛店舗・施設数 H26: 884箇所 H27: 911箇所 H28: 936箇所 H29: 847箇所 H30: 858箇所	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	平成31年3月より、スマートフォンアプリでもパパ・ママ応援ショップを利用できるようになったことから、HPやチラシ等を活用し、利用方法等の周知に努める。また、市内協賛店舗・施設数が目標に至らないため、協賛店として協力していただけるようにHP等で事業の周知を図り、目標達成に努める。	こども育成課
5	子育てサポーター養成講座	継続	-	A	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催した。4館、4講座、開催数14回 参加者延人数: 133人	a	講座を開設したことによって子育て世代の参加者には自らの子育ての参考にしてもらうとともに、新たな子育てサロン等のスタッフを養成し、今後のサロン活動の充実につなげることができた。	H26: 5館4講座開催数17回 参加者延べ人数: 168人 H27: 2館2講座開催数9回 参加者延べ人数: 122人 H28: 2館2講座開催数9回 参加者延べ人数: 148人 H29: 3館3講座開催回数7回 参加者延べ人数: 109人 H30: 4館4講座開催数14回 参加者延べ人数: 133人	H27 a 138 153 H28 a 139 145 H29 a 139 102 H30 a 102 198 R1 - 165 - 計 683 598 ※家庭教育講座及び成人教育講座の一部	人材育成、サロン活動の充実につながっていることから、計画達成見込みであると考え。引き続き、地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催する。	中央公民館
6	育児サークル支援	拡充	サークル交流会 1回/年 サークルへの支援 45回/年	C	サークル交流会を開催し、サークル間の交流を促進した。 【サークル交流会 1回】 公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出張支援を実施した。 【サークル支援22回 370人】	b	サークル間の活動内容等の情報交換の場を提供し、交流の促進を図ることで、サークルが活性化し、子育てをする保護者達の悩みや不安の解消と喜びを共有することのできる貴重な場となる。毎年サークル交流会を開催することができており、順調に推移していると考えている。出張支援を実施することで、育児に関する知識の普及の他、活動の取組のヒントを提供することにより、サークル活動の継続と活性化、育児力の向上につながった。	H26: サークル交流会1回7サークル 出張支援 41回 958人 H27: サークル交流会1回10サークル 出張支援 31回 611人 H28: サークル交流会1回7サークル 出張支援 34回 844人 H29: サークル交流会1回7サークル 出張支援 33回 622人 H30: サークル交流会1回3サークル 出張支援 22回 370人	H27 b - - H28 b - - H29 b - - H30 b - - R1 - - - 計 0 0	令和元年度以降も子育てサークル交流会の開催を通して子育てサークルの活動が充実し継続していきけるよう引き続き支援を行っていく。育児サークル数の減少などから支援回数が減少しているが、育児に悩む保護者の不安の解消や育児力の向上のため、出張支援等を通じて、サークルの活性化を図り、計画達成に向け努める。	こども育成課

7	多子世帯応援クーポン	新規	—	A	第3子以降の子どもが生まれた世帯を対象に、埼玉県が実施するクーポン事業に金額を上乗せし、子育て支援サービス及び一部物品購入に利用できるチケットを配布した。 H30: チケット発送件数 342件 クーポン事業実績 11,959,735円	a	子育て支援サービス及び一部物品購入に利用できるチケットを配布し、利用してもらうことで、多子世帯の身体的、経済的負担の軽減に寄与した。	H29: チケット発送件数 254件 クーポン事業実績 4,050,157円 H30: チケット発送件数 342件 クーポン事業実績 11,959,735円	H27: - - - H28: - - - H29: - 13,671 4,051 H30: a 12,806 11,960 R1: - 12,819 - 計 39,296 16,011	引き続き埼玉県の事業に金額を上乗せして実施する。また、出生届・児童手当の手続の際に制度の案内及び、未申請世帯に勧奨通知を送付し、周知に努めることで利用を促し、多子世帯の負担を軽減を図ることにより、計画の達成に努める。	こども政策課
8	第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業	新規	—	A	多子世帯及び多胎児世帯の妊娠出産期における母の負担軽減を図り、子育てを支援するために、家事又は育児の援助を行うヘルパーを派遣した。 H30 派遣世帯数106世帯 利用時間数4,759時間	a	多子世帯及び多胎児世帯の妊娠出産期における母の負担軽減を図り、子育てを支援するために、家事又は育児の援助を行うヘルパーを派遣することにより、多子世帯及び多胎児世帯の母の負担軽減を図ることができた。	H27: 派遣世帯数53世帯 利用時間数2,388.5時間 H28: 派遣世帯数78世帯 利用時間数3,483時間 H29: 派遣世帯数102世帯 利用時間数4,600.5時間 H30: 派遣世帯数106世帯 利用時間数4,759時間	H27: - 7,368 7,368 H28: - 10,536 10,536 H29: - 13,922 13,922 H30: a 14,568 14,442 R1: - 9,756 - 計 56,150 46,268	年々利用者が増えている状況であるが、ヘルパー受託者も限られていることから、財政面のバランスも考慮しながら見直しを行っていく。当初の見込みを大幅に超えた利用者があったことから、計画達成はなされるものと考える。	こども家庭課

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了
【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

5- (3) 子どもの健全育成の取組

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既統計データ(過去5年間)			
1	児童手当	継続	—	A	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。 総支給額 5,387,975,000円 延児童数 500,520人	a	児童手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。	H26: 総支給額5,648,835,000円 延べ児童数519,186人 H27: 総支給額5,581,055,000円 延べ児童数513,886人 H28: 総支給額5,522,885,000円 延べ児童数510,674人 H29: 総支給額5,502,620,000円 延べ児童数510,124人 H30: 総支給額5,387,975,000円 延べ児童数500,520人	H27: a 5,629,253 5,581,055 H28: a 5,572,985 5,522,885 H29: a 5,510,870 5,502,620 H30: a 5,418,808 5,387,957 R1: - 5,419,890 - 計 27,551,806 21,994,517	令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、引き続き適正に児童手当を支給する。適正に支給を行い、子育て世帯の生活支援となっていることから、計画達成見込みである。	こども政策課	
2	児童遊園の整備	継続	—	A	市内147箇所の児童遊園について、平成29・30年度に実施した安全点検等に基づき、遊具等の修繕を行った。 ・遊具等の修繕 延べ31箇所	a	安全点検の結果等に基づき、全体として31箇所の修繕を行い、児童遊園施設の安全性の確保に努めた。	遊具等の修繕 H26: 延べ47箇所 H27: 延べ35箇所 H28: 延べ45箇所 H29: 延べ33箇所 H30: 延べ31箇所	H27: b 9,500 9,457 H28: b 11,475 11,464 H29: a 12,000 11,954 H30: a 11,959 11,876 R1: - 9,000 - 計 53,934 44,751	児童遊園は設置から30~40年経過した所が多く、年々点検で指摘を受ける遊具が増加している状況であるが、予算の範囲内で可能な限り修繕を実施し、遊具の安全性の確保を進めていく。毎年予算の範囲内で修繕を進めており、令和元年度末計画達成となる見込み。	こども育成課	

3	児童館機能の整備 (児童センター子どもの城) (川越駅東口児童館) (高階児童館)	拡充	—	A	◎児童センター子どもの城 ○開館日数 308日 ○利用者数 64,639人 【内訳】・個人利用 40,722人 ・団体利用 442人 ・集団指導 19,259人 ・天文部門 4,216人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 240回 7,391人 ・学童対象 130回 1,531人 ・児童対象 434回 10,337人 ・プラネタリウム 3,981人 ・天体観測室 235人 ◎川越駅東口児童館 ○開館日数 308日 ○利用者数 38,143人 【内訳】・個人利用 30,805人 ・団体利用 66人 ・集団指導 7,272人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 178回 5,978人 ・学童対象 129回 975人 ・児童対象 14回 319人 ◎高階児童館 ○開館日数 308日 ○利用者数 51,888人 【内訳】・個人利用 39,822人 ・団体利用 250人 ・集団指導 11,816人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 169回 8,236人 ・学童対象 162回 2,434人 ・児童対象 29回 1,146人	a	利用者ニーズの多様化を踏まえて、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを、3館合わせ延べ154,670人に提供した。	児童センター子どもの城 ○開館日数 1,481日 ○利用者数 327,314人 (過去5年間計) 川越駅東口児童館 ○開館日数 1,539日 ○利用者数 214,324人 (過去5年間計) 高階児童館 ○開館日数 1,540日 ○利用者数 273,410人 (過去5年間計)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>63,936</td><td>61,536</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>59,987</td><td>57,439</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>60,791</td><td>59,508</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>59,998</td><td>59,243</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>56,043</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>300,755</td><td>237,726</td></tr> </table>	H27	a	63,936	61,536	H28	a	59,987	57,439	H29	a	60,791	59,508	H30	a	59,998	59,243	R1	-	56,043	-	計	-	300,755	237,726	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。令和元年度についても引き続き各種サービスの提供に努めるものとし、過年度の実績等も踏まえ、計画達成となる見込みである。	子ども育成課
					H27		a	63,936	61,536																										
H28	a	59,987	57,439																																
H29	a	60,791	59,508																																
H30	a	59,998	59,243																																
R1	-	56,043	-																																
計	-	300,755	237,726																																
4	都市公園の整備	拡充	改修数 20箇所／年	B	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備を実施。実施公園数7公園 その他 ・砂場の浄化 114公園 ・遊具等の保守点検 189公園	b	市民へ安全に公園を提供するため、遊具等の保守点検や砂場浄化などの維持管理に努め、予算の範囲内で7公園の改修等を行った。保守点検の結果、改修・補修が未着手な箇所については使用禁止等の必要な措置を行った。	公園の整備及び改修・補修 H26: のべ10箇所 H27: のべ16箇所 H28: のべ28箇所 H29: のべ6箇所 H30: のべ7箇所	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>244,300</td><td>218,418</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>291,096</td><td>200,896</td></tr> <tr><td>H29</td><td>b</td><td>76,531</td><td>74,658</td></tr> <tr><td>H30</td><td>b</td><td>74,800</td><td>71,851</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>72,000</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>758,727</td><td>565,823</td></tr> </table>	H27	a	244,300	218,418	H28	a	291,096	200,896	H29	b	76,531	74,658	H30	b	74,800	71,851	R1	-	72,000	-	計	-	758,727	565,823	予算の都合により、目標とする年間改修箇所数を実施できない年度もあったが、市民サービス向上のため、緊急性のある公園の改修・補修を優先的に行うとともに、未着手な箇所に必要な措置を行った。引き続き、緊急性の高い箇所の改修を行うよう努める。また、新規の公園を整備する。	公園整備課
H27	a	244,300	218,418																																
H28	a	291,096	200,896																																
H29	b	76,531	74,658																																
H30	b	74,800	71,851																																
R1	-	72,000	-																																
計	-	758,727	565,823																																
5	人権保育	継続	—	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行い、保育所において園児・保護者を対象に人権についての映画会や、講演会を実施し、人権についての啓発活動を支援した。	a	川越市人権保育推進委員会主催の人権講演会の実施、人権関係の絵本の購入などを通じ、人権保育を推進することができた。	川越市人権保育推進委員会主催の講演会・研修会の支援 H26: 人権講演会・研修会 各1回 H27: 人権講演会・研修会 各1回 H28: 人権講演会・研修会 各1回 H29: 人権講演会・研修会 各1回 H30: 人権講演会・研修会 各1回	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>720</td><td>720</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>450</td><td>450</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>720</td><td>720</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>450</td><td>450</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>720</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>3,060</td><td>2,340</td></tr> </table>	H27	a	720	720	H28	a	450	450	H29	a	720	720	H30	a	450	450	R1	-	720	-	計	-	3,060	2,340	保育の場にて幼児期から人権についての啓発ができていくことから計画達成見込みである。引き続き、人権保育の推進を図っていく。	保育課
H27	a	720	720																																
H28	a	450	450																																
H29	a	720	720																																
H30	a	450	450																																
R1	-	720	-																																
計	-	3,060	2,340																																

6	青少年を育てる市民会議	継続	—	A	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者500名	a	・全22地区への地区会議活動費補助により、青少年健全育成活動が各地区で活発に実施された。 ・青少年健全育成市民大会を開催し、多くの市民が参加した。感謝状贈呈・青少年育成活動顕彰・青少年地域活動顕彰・少年の主張作文優秀作品の表彰・講演・少年の主張作文発表・第17回少年の翼体験発表・大会宣言・青少年健全育成事例発表等、盛況に行われた。	H26: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H27: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H28: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H29: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H30: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名	H27 a 2,906 2,906 H28 a 2,906 2,906 H29 a 3,026 3,026 H30 a 3,080 3,074 R1 - 3,079 - 計 14,997 11,912	引き続き、市民会議会員である機関・団体の連携の下、市民総ぐるみの青少年健全育成の推進を図っていく。 5月下旬に開催した市民会議総会にて、22地区への補助金配分が決定し、本年度の青少年健全育成川越市民大会の実施についても承認された。補助金交付手続きの速やかな手続きや大会の周知を徹底してくれたため、今年度についても計画の達成が見込める。	こども育成課
		継続	—	A	こども110番の家看板の市内統一を図るため、平成25年度及び26年度の2箇年計画で看板の作製・交換を行った。平成27年度は、登録情報を把握し、地域・学校・PTAにおけるこども110番の家協力者名簿の共有化を図り、子どもたちが安全に生活する環境の整備に努めた。平成28年度～30年度は、地域・PTAの要望に応じて、看板の配布を行った。	a	こども110番の家看板を市内全域で統一することができ、子どもたちが安全に生活する環境整備を推進できた。	H26: 川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 155,900円 こども110番の家看板作製費用702,000円 H27: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H28: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H29: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H30: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	こども110番の家協力者名簿の更新など継続的な事業の仕組みづくりを整備する。 5月下旬に開催した市民会議総会において、110番の家の看板について、希望に応じて看板を配付する旨を周知した。既に何件か看板を取りに来る自治会もあり、今年度も計画の達成が見込める。	こども育成課
8	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業(学校支援地域本部事業)、放課後子供教室事業を含む)	拡充	事業に携わる人数 年33,330人	A	子どもサポート事業への参加者数40,989人 各地区の事業合計数 2,158回 サポート委員の合計数 659人 学校応援団活動の合計数 2,022回 市内14地区に分かれ、各地区での事業が活発に行われた。	a	市内14地区全体での活動が各地区に根付き、事業が安定して行われている。各地区サポート委員会では毎年活動内容の見直しが行われ、内容も充実している。 また、放課後等における学習支援や体験活動、交流活動については、昨年度に教育委員会内で検討会議を行った。	○子どもサポート事業への参加者数 H26: 32,935人(前年比100.2%) H27: 41,765人(前年比126.8%) H28: 50,841人(前年比121.7%) H29: 43,368人(前年比85.3%) H30: 40,989人(前年比94.5%) ○各地区の事業合計数 H26: 734(前年比103.5%) H27: 1,881(前年比256.2%) H28: 1,450(前年比129.7%) H29: 2,211(前年比152.4%) H30: 2,158(前年比97.6%) ○サポート委員の合計数 H26: 637人(前年比103.5%) H27: 660人(前年比103.6%) H28: 629人(前年比95.3%) H29: 644人(前年比102.3%) H30: 659人(前年比102.3%) ○学校応援団活動の合計数 H26: 592(前年比104.0%) H27: 1,725(前年比291.3%) H28: 1,311(前年比76.0%) H29: 2,071(前年比157.9%) H30: 2,022(前年比97.6%)	H27 a 3,923 3,790 H28 a 3,810 3,690 H29 a 3,844 3,754 H30 a 3,950 3,626 R1 - 3,963 - 計 19,490 14,860	それぞれの地域の特色を生かした事業が毎年目標を上回る多くの方の参加により活発に展開されていることから計画達成見込みである。活動の更なる充実を図るため、地区同士の情報交換・事業交流を行い、引き続き人材発掘・人材育成を行っていく。また、放課後等にも学習支援や体験活動、交流活動が幅広く実施できるよう、更に検討を進めていく。	地域教育支援課

9	民生委員・児童委員研修会	継続	4回/年	A	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員課題別研修 125人 ・現任主任児童委員研修 42人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 39人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 16人 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。	a	民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応するための知識・スキル等の向上を図ることができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員課題別研修 (H26～) H26:117人 H27:122人 H28:128人 H29:120人 H30:125人 ・現任主任児童委員研修 H26:17人 H27:16人 H28:15人 H29:30人 H30:42人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 H26:20人 H27:11人 H28:186人 H29:15人 H30:16人 ・民生委員・児童委員新任副会長研修 H28:22人 ・民生委員・児童委員協議会会長研修 H28:20人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 H26:44人 H27:44人 H29:44人 H30:39人 	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>90</td><td>67</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>160</td><td>160</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>100</td><td>61</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>100</td><td>63</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>105</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>555</td><td>351</td></tr> </table>	H27	a	90	67	H28	a	160	160	H29	a	100	61	H30	a	100	63	R1	-	105	-	計	-	555	351	民生委員・児童委員研修 ・民生委員・児童委員課題別研修 ・現任主任児童委員研修 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。 今年度も上記の研修を実施する予定であり、令和元年度末の計画達成は可能であると見込む。	福祉推進課
									H27	a	90	67																							
H28	a	160	160																																
H29	a	100	61																																
H30	a	100	63																																
R1	-	105	-																																
計	-	555	351																																

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
 【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5- (4) 安全・安心なまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課		
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)	年度			進捗状況	予算額
1	交通安全教育	拡充	180回/年 21,000人	A	幼児・児童・保護者及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施した。 187回 19,174人	a	毎年度、市内各小学校を中心に交通安全教育を実施し、交通安全思想を普及することができた。	H26: 安全教育178回 参加者17,050人 H27: 安全教育178回 参加者16,805人 H28: 安全教育192回 参加者17,197人 H29: 安全教育195回 参加者19,267人 H30: 安全教育187回 参加者19,174人	H27	a	3,658	2,951	幼児・児童・保護者及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施する。 目標に対して、9割以上の成果を出していることから、計画は達成できる見込みである。	防犯・交通安全課
									H28	a	4,500	4,190		
2	児童の登校時の交通の安全確保	継続	-	A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 朝の立哨回数 9,621回	a	市内各小学校の登校日における、立哨指導を実施し、児童・生徒の登校時における交通安全の確保を図った。	H26: 朝の立哨回数9,343回 H27: 朝の立哨回数9,536回 H28: 朝の立哨回数9,309回 H29: 朝の立哨回数9,166回 H30: 朝の立哨回数9,621回	H27	a	11,450	11,443	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。 登校時における大きな事故の報告を受けることなく立哨指導を実施することができているので、計画は達成できる見込みである。	防犯・交通安全課
									H28	a	10,500	10,189		
									H29	a	10,999	10,999		
									H30	a	11,545	11,545		
									R1	-	11,474	-		
									計	-	55,968	44,176		

3	安全・安心な通学路の確保	継続	A	児童・生徒の通学路については、学校や地域の実情に応じ、交通事故及び不審者等からの児童生徒の安全確保のために、日常点検及び定期点検を実施した。 通学路の点検結果をもとに、登下校時の安全に係る相談や通学路の整備に係る要望がある場合には、他課と連携して、通学路の整備を通して児童・生徒安全の確保に努めた。	a	毎年度、通学路点検を全校で実施している。また、一斉合同点検で対策必要箇所となった場所について、各学校に働きかけを行い、9割以上対策済みとなった。	H26: 通学路点検全校実施 43/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H27: 通学路点検全校実施 52/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H28: 通学路点検全校実施 54/54箇所(対策済み) H29: 通学路点検全校実施 34/36箇所(対策済み/対策必要箇所) H30: 通学路点検全校実施 32/35箇所(対策済み/対策必要箇所)	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	引き続き通学時の事故防止に向け学校及び関係各所と連携しながら通学路の点検整備を進めていく。また、申し送り事項について整理し、必要な対策を講じていく。 着実に取組を行い、計画の達成が見込まれる。	教育指導課
		継続	A	路面標示等による通学路の事故防止対策を26箇所実施した。	a	毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施した。また、地元自治会等からの要望に対しても安全対策を実施した。	H26: 路面標示30箇所 H27: 路面標示34箇所 H28: 路面標示35箇所 H29: 路面標示11箇所 H30: 路面標示26箇所	H27 a 15,000 13,171 H28 a 15,000 14,339 H29 a 15,000 13,531 H30 a 14,559 13,443 R1 - 13,500 - 計 73,059 54,484	引き続き緊急度の高いものから順次実施する。 地域からの要望に対して、現場を確認しながら、必要な対策を実施していることから、計画は達成できる見込みである。	防犯・交通安全課
4	防犯推進体制の整備	継続	A	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組んだ。地域においては自治会を中心とした活動や地域防犯推進委員等の活動の充実が図れるよう支援するとともに、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、地域の推進体制整備に努めた。団体数は前年度同数を維持し、目標を達成した。 ・自主防犯活動を行っている団体数 338団体	a	人員確保や高齢化等の問題から、団体数の増加は難しくなっているが、各種防犯事業を継続推進した結果、平成30年度は前年度と同数を維持することができた。	自主防犯活動を行っている団体数 H26: 302団体 H27: 302団体 H28: 326団体 H29: 338団体 H30: 338団体	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組む。 地域、事業所及び関係団体等と協働で、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、自治会を中心とした地域における防犯推進体制の整備に努めていることから、計画は達成できる見込みである。	防犯・交通安全課
5	犯罪情報・防犯情報の提供	継続	B	小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービス等により、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に努めた。メール配信サービスについては、平成27年1月のシステム変更に伴い平成26年度末は大きく減少したが、各種周知により、平成30年度末には7,811件まで増加した。	b	各種イベント、防犯のまちづくり出前講座等あらゆる機会を通じて呼びかけた結果、登録件数は増加したものの、伸び悩んでいる。	登録状況 H26: 3,682件 H27: 5,567件 H28: 5,987件 H29: 6,748件 H30: 7,811件	H27 c 2,229 1,685 H28 c 1,685 1,685 H29 c 1,685 1,685 H30 b 4,353 4,353 R1 - 2,682 - 計 12,634 9,408	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図り、連携の強化と地域における自主防犯活動を引き続き促進する。 小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービスの充実・周知を行い、計画達成に向け努める。	防犯・交通安全課
6	公営住宅における優先入居	継続	A	登録方式による入居募集に際し、母子世帯、多子世帯を対象に優遇して登録を行った。 【母子世帯の登録数】 6世帯 【多子世帯の登録数】 2世帯	a	住宅困窮度判定基準に基づき、母子世帯、多子世帯を優先して登録できた。	H26(入居は27年度) 【母子世帯の登録数】4世帯 【多子世帯の登録数】0世帯 H27(入居は28年度) 【母子世帯の登録数】9世帯 【多子世帯の登録数】2世帯 H28(入居は29年度) 【母子世帯の登録数】11世帯 【多子世帯の登録数】2世帯 H29(入居は30年度) 【母子世帯の登録数】2世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H30(入居は令和元年度) 【母子世帯の登録数】6世帯 【多子世帯の登録数】2世帯	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	住宅困窮度判定基準に基づき、原則として、登録方式での優遇を中心に行っていく。 令和元年度末においても、同基準に基づき登録していくため、計画達成の見込みである。	建築住宅課

2	子育て情報発信活動	継続	子育て情報誌年間発行部数 年20,000部	A	各施策、各相談窓口など出産や子育てに関する情報を幅広く掲載した子育て情報誌「こえどちゃん」を発行して、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか希望者に配布し、情報提供の推進を図った。 H30: H30配布 20,000冊 H31 配布用作成 20,000冊	a	子育て情報誌(こえどちゃん)については、母親たちの視点を取り入れて閲覧しやすい内容とするともに、中間年で見直した目標事業量とおりの部数を発行し、子育て情報を幅広く周知することができた。	情報誌「こえどちゃん」 H26: H26配布 8,000冊 H27配布用作成 19,500冊 H27: H27配布 19,500冊 H28配布用作成 20,000冊 H28: H28配布 20,000冊 H29配布用作成 20,000冊 H29: H29配布 20,000冊 H30配布用作成 20,000冊 H30: H30配布 20,000冊 H31 配布用作成 20,000冊	H27	a	88	88	より多くの方にご覧いただけるよう配布窓口を増やすとともに、引き続き電子ブック化によりパソコン、スマートフォンからも閲覧しやすい環境を作る。 また、外国籍市民が増加していることも考慮し、窓口情報などの効果的な情報発信を検討していく。今年度も引き続き目標事業量とおりの発行部数を予定しており、計画達成が図られる見込みである。	こども政策課
									H28	a	119	119		
									H29	a	128	128		
									H30	a	128	127		
									R1	-	136	-		
									計	-	599	462		
3	子育て情報メール配信事業	継続	メール配信サービスの登録件数 2,900件	A	子育てコーナーや、市のホームページ及びモバイルサイトを整備して、子育て情報を簡単に取得できるように努めるとともに、メール配信サービスで登録者が必要とする情報を積極的に配信した。 H30: メール配信登録件数3,738件 メール配信数 126件	a	ホームページ、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要な情報が行き届くよう工夫した。	H26: メール配信登録件数1,889件 メール配信数 106件 H27: メール配信登録件数2,844件 メール配信数 93件 H28: メール配信登録件数3,149件 メール配信数 122件 H29: メール配信登録件数3,056件 メール配信数 113件 H30: メール配信登録件数3,738件 メール配信数 126件	H27	a	-	-	市のHP、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。今年度についても、引き続き、必要な情報の発信に努め、計画達成を図っていく。	こども政策課
									H28	a	-	-		
									H29	a	-	-		
									H30	a	-	-		
									R1	-	-	-		
									計	-	0	0		

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):実績値>必要量:A、実績値<必要量-1~-499:B、実績値<必要量-500~:C

全体確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度実績					平成29年度実績					平成30年度実績					令和元年度見込み				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量	5,760	961	2,326	617	2,002	5,747	960	2,314	586	1,903	5,530	924	2,226	572	1,858	5,434	533	2,618	417	2,104	5,190	502	2,690	455	2,250
他市町の子ども	643	10	0	0	2	643	10	0	0	2	643	10	0	0	2	644	13	4	4	6	644	13	4	4	6
必要量計(A)	7,364	2,336	617	2,004		7,350	2,324	586	1,905		7,097	2,236	572	1,860		6,611	2,631	421	2,110		6,336	2,703	459	2,256	
必要量(認定実績数)	5,753	551	2,250	288	1,608	5,639	548	2,405	291	1,763	5,425	555	2,516	395	1,909	4,981	701	2,679	423	2,062	4,934	634	2,828	414	2,163
他市町の子ども(〃)	679	14	3	12		664	13	4	6		642	26	5	13		647	7	0	4		584	18	0	4	
必要量計(A')	6,983	2,264	291	1,620		6,851	2,418	295	1,769		6,622	2,542	400	1,922		6,329	2,686	423	2,066		6,152	2,846	414	2,167	
方策別実績	特定教育・保育施設	0	2,350	285	1,141	148	2,477	304	1,253	131	2,627	338	1,342	154	2,731	350	1,396				285	2,983	385	1,512	
	他市町の子ども	(0)	(14)	(3)	(9)	0	(13)	(3)	(6)	(40)	(13)	(3)	(6)	(47)	(7)	(0)	(2)				(141)	(18)	(0)	(2)	
	確認を受けない幼稚園	6,686	0	0	0	6,401	0	0	0	6,328	0	0	0	6,330	0	0	0				6,032	0	0	0	
	他市町の子ども	679	0	0	0	664	0	0	0	602	0	0	0	600	0	0	0				443	0	0	0	
	特定地域型保育事業	-	0	41	133	-	0	59	205	-	0	72	269	-	0	83	311				-	0	98	358	
	他市町の子ども	-	-	(0)	(3)	-	(0)	(1)	(0)	-	(0)	(1)	(0)	-	(0)	(0)	(2)				-	(0)	(0)	(2)	
	他市町の施設利用	531	33	1	17	576	28	1	15	611	34	7	18	614	22	4	20				613	34	7	18	
	確保量実績計(B)	7,896	2,383	327	1,291	7,789	2,505	364	1,473	7,672	2,661	417	1,629	7,698	2,753	437	1,727				7,373	3,017	490	1,888	
(B)-(A')	913	119	36	▲329	938	87	69	▲296	1,050	119	17	▲293	1,369	67	14	▲339				1,221	171	76	▲279		
保育比較			▲174				▲140				▲157			▲258									▲32		
全体比較		739				798				893				1,111							1,189				
評価		B				B				B				B							B				

【A地区】本庁・山田・芳野・古谷 確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度実績					平成29年度実績					平成30年度実績					令和元年度見込み				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量	-	-	801	270	869	-	-	804	269	868	-	-	785	264	850	-	-	931	191	953	-	-	975	208	1,019
他市町の子ども	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	1	1	-	-	0	1	1
必要量計(A)	0	0	801	270	869	0	0	804	269	868	0	0	785	264	850	0	0	931	192	954	0	0	975	209	1,020
必要量(認定実績数)	-	-	946	113	693	-	-	1,030	137	801	-	-	1,103	179	879	-	-	1,166	183	892	-	-	1,258	178	942
他市町の子ども(〃)	-	-	5	2	7	-	-	4	2	2	-	-	7	2	5	-	-	1	0	1	-	-	0	0	2
必要量計(A')	0	0	951	115	700	0	0	1,034	139	803	0	0	1,110	181	884	0	0	1,167	183	893	0	0	1,258	178	944
方策別実績	特定教育・保育施設	-	986	126	494	-	1,103	138	565	-	1,127	147	585	-	1,127	147	585				-	1,280	175	660	
	他市町の子ども	-	(5)	(2)	(5)	-	(4)	(1)	(2)	-	(7)	(1)	(4)	-	(1)	(0)	(1)				-	(0)	(0)	(2)	
	確認を受けない幼稚園	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0				-	0	0	0	
	他市町の子ども	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0				-	0	0	0	
	特定地域型保育事業	-	0	22	73	-	0	29	104	-	0	33	130	-	0	39	158				-	0	47	187	
	他市町の子ども	-	(0)	(0)	(2)	-	(0)	(1)	(0)	-	(0)	(1)	(1)	-	(0)	(0)	(0)				-	(0)	(0)	(0)	
	他市町の施設利用	-	7	0	3	-	8	0	3	-	14	4	6	-	10	3	9				-	14	4	6	
	確保量実績計(B)	0	993	148	570	0	1,111	167	672	0	1,141	184	721	0	1,137	189	752				0	1,294	226	853	
(B)-(A')	0	42	33	▲130	0	77	28	▲131	0	31	3	▲163	0	▲30	6	▲141				0	36	48	▲91		
保育比較			▲55				▲26				▲129			▲165									▲7		
全体比較		▲55				▲26				▲129				▲165							▲7				

【B地区】南古谷・高階 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度実績				平成30年度実績				令和元年度見込み									
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号							
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		
必要量	-	-	496	115	370	-	-	496	106	342	-	-	476	103	334	-	-	562	75	378	-	-	578	82	404	
他市町の子ども	-	-	1	0	1	-	-	1	0	1	-	-	1	0	1	-	-	1	1	2	-	-	1	1	2	
必要量計(A)	0	0	497	115	371	0	0	497	106	343	0	0	477	103	335	0	0	563	76	380	0	0	579	83	406	
必要量(認定実績数)	-	-	470	69	351	-	-	518	62	362	-	-	510	86	405	-	-	533	88	456	-	-	574	100	514	
他市町の子ども(〃)	-	-	4	0	2	-	-	4	1	2	-	-	3	0	3	-	-	1	0	2	-	-	15	0	2	
必要量計(A')	0	0	474	69	353	0	0	522	63	364	0	0	513	86	408	0	0	534	88	458	0	0	589	100	516	
方策別実績	特定教育・保育施設	-	-	509	63	258	-	-	509	63	258	-	-	509	63	258	-	-	553	69	278	-	-	652	81	324
	他市町の子ども	-	-	(4)	(0)	(1)	-	-	(4)	(1)	(2)	-	-	(3)	(0)	(2)	-	-	(1)	(0)	(0)	-	-	(15)	(0)	(0)
	確認を受けない幼稚園	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
	他市町の子ども	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
	特定地域型保育事業	-	-	0	16	44	-	-	0	18	60	-	-	0	21	76	-	-	0	26	90	-	-	0	26	90
	他市町の子ども	-	-	(0)	(0)	(1)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(1)	-	-	(0)	(0)	(2)	-	-	(0)	(0)	(2)
	他市町の施設利用	-	-	4	0	5	-	-	4	1	3	-	-	6	1	4	-	-	4	0	3	-	-	6	1	4
	確保量実績計(B)	0	0	513	79	307	0	0	513	82	321	0	0	515	85	338	0	0	557	95	371	0	0	658	108	418
(B)-(A')	0	0	39	10	▲46	0	0	▲9	19	▲43	0	0	2	▲1	▲70	0	0	23	7	▲87	0	0	69	8	▲98	
保育比較			3				▲33				▲69				▲57				▲21				▲21			
全体比較			3				▲33				▲69				▲57				▲21				▲21			

【C地区】福原・大東 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度実績				平成30年度実績				令和元年度見込み									
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号							
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		
必要量	-	-	495	81	263	-	-	490	74	238	-	-	464	71	230	-	-	540	53	263	-	-	538	58	281	
他市町の子ども	-	-	3	0	0	-	-	3	0	0	-	-	3	0	0	-	-	4	1	1	-	-	4	1	1	
必要量計(A)	0	0	498	81	263	0	0	493	74	238	0	0	467	71	230	0	0	544	54	264	0	0	542	59	282	
必要量(認定実績数)	-	-	304	45	196	-	-	317	30	217	-	-	322	45	225	-	-	375	55	277	-	-	374	52	258	
他市町の子ども(〃)	-	-	4	0	2	-	-	1	0	1	-	-	4	1	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	
必要量計(A')	0	0	308	45	198	0	0	318	30	218	0	0	326	46	225	0	0	375	55	277	0	0	374	52	258	
方策別実績	特定教育・保育施設	-	-	307	36	137	-	-	317	37	162	-	-	364	39	166	-	-	364	39	166	-	-	364	34	161
	他市町の子ども	-	-	(4)	(0)	(2)	-	-	(1)	(0)	(1)	-	-	(4)	(1)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)
	確認を受けない幼稚園	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
	他市町の子ども	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
	特定地域型保育事業	-	-	0	3	16	-	-	0	6	28	-	-	0	9	38	-	-	0	9	38	-	-	0	12	39
	他市町の子ども	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)
	他市町の施設利用	-	-	11	0	4	-	-	9	0	5	-	-	5	0	3	-	-	3	0	3	-	-	5	0	3
	確保量実績計(B)	0	0	318	39	157	0	0	326	43	195	0	0	369	48	207	0	0	367	48	207	0	0	369	46	203
(B)-(A')	0	0	10	▲6	▲41	0	0	8	13	▲23	0	0	43	2	▲18	0	0	▲8	▲7	▲70	0	0	▲5	▲6	▲55	
保育比較			▲37		▲37			▲2		▲2			27		27			▲85		▲85			▲66			
全体比較			▲37		▲37			▲2		▲2			27		27			▲85		▲85			▲66			

【D地区】霞ヶ関・霞ヶ関北・川鶴・名細 確保量(見込み)	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度実績				平成30年度実績				令和元年度見込み									
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号							
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		
必要量	-	-	534	151	500	-	-	524	137	455	-	-	501	134	444	-	-	585	98	510	-	-	599	107	546	
他市町の子ども	-	-	6	0	1	-	-	6	0	1	-	-	6	0	1	-	-	8	1	2	-	-	8	1	2	
必要量計(A)	0	0	540	151	501	0	0	530	137	456	0	0	507	134	445	0	0	593	99	512	0	0	507	134	445	
必要量(認定実績数)	-	-	530	61	368	-	-	540	62	383	-	-	581	85	400	-	-	605	97	437	-	-	622	84	449	
他市町の子ども(〃)	-	-	1	1	1	-	-	4	1	1	-	-	12	2	5	-	-	5	0	1	-	-	3	0	0	
必要量計(A')	0	0	531	62	369	0	0	544	63	384	0	0	593	87	405	0	0	610	97	438	0	0	625	84	449	
方策別実績	特定教育・保育施設	-	-	548	60	252	-	-	548	66	268	-	-	627	89	333	-	-	687	95	367	-	-	687	95	367
	他市町の子ども	-	-	(1)	(1)	(1)	-	-	(4)	(1)	(1)	-	-	(12)	(2)	(5)	-	-	(5)	(0)	(1)	-	-	(3)	(0)	(0)
	確認を受けない幼稚園	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
	他市町の子ども	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
	特定地域型保育事業	-	-	0	0	0	-	-	0	6	13	-	-	0	9	25	-	-	0	9	25	-	-	0	13	42
	他市町の子ども	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)
	他市町の施設利用	-	-	11	1	5	-	-	7	0	4	-	-	9	2	5	-	-	5	1	5	-	-	9	2	5
	確保量実績計(B)	0	0	559	61	257	0	0	555	72	285	0	0	636	100	363	0	0	692	105	397	0	0	696	110	414
(B)-(A')	0	0	28	▲1	▲112	0	0	11	9	▲99	0	0	43	13	▲42	0	0	82	8	▲41	0	0	71	26	▲35	
保育比較			▲85		▲85			▲79		▲79			14		14			49		49			62			
全体比較			▲85		▲85			▲79		▲79			14		14			49		49			62			

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準：達成率90%以上：A、達成率70%以上90%未満：B、達成率70%未満：C、未実施：D、終了：E

※事業により他の評価基準適用有

事業名	単位	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度					
		見込量(A)	1	評価	確保実績(B)	見込量(A)	1	評価	確保実績(B)	見込量(A)	1	評価	確保実績(B)	見込量(A)	3	評価	確保実績(B)	見込量(A)	3	評価	確保実績(B)		
利用者支援事業	箇所	見込量(A)			確保実績(B)			確保実績(B)				確保実績(B)					確保実績(B)				確保実績(B)		
		確保実績(B)	0		0	3		3		3		3		3		3		3		3		3	
		B-A	▲1		▲1	2		2		2		2		2		2		2		2		2	
		達成率	0.0%		0.0%	300.0%		300.0%		300.0%		300.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
時間外保育事業(延長保育事業)	人	見込量(A)	1,921		確保実績(B)	1,875		1,875		1,814		1,814		2,059		2,059		2,445		2,445		2,445	
		確保実績(B)	1,921		1,921	1,875		1,875		2,195		2,195		2,174		2,174		2,445		2,445		2,445	
		利用実績	1,608		1,707	1,707		1,707		2,195		2,195		2,174		2,174		2,445		2,445		2,445	
		B-A	0		0	0		0		381		381		115		115		0		0		0	
達成率	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%		121.0%		121.0%		105.6%		105.6%		100.0%		100.0%		100.0%			
放課後児童健全育成事業(学童保育事業)	低学年	人	見込量(A)	1,802		確保実績(B)	1,846		1,846		1,850		1,850		2,133		2,133		2,135		2,135		2,135
			確保実績(B)	1,988		2,326	2,326		2,661		2,783		2,783		2,974		2,974		2,974		2,974		2,974
			利用実績	1,781		1,881	1,881		2,076		2,137		2,137		2,286		2,286		2,286		2,286		2,286
			B-A	186		480	480		811		650		650		839		839		839		839		839
	達成率	110.3%		126.0%	126.0%		143.8%		130.5%		130.5%		139.3%		139.3%		139.3%		139.3%		139.3%		
	高学年	人	見込量(A)	652		確保実績(B)	661		661		669		669		617		617		665		665		665
			確保実績(B)	500		556	556		677		726		726		792		792		792		792		792
			利用実績	359		453	453		537		570		570		612		612		612		612		612
B-A			▲152		▲105	▲105		8		109		109		127		127		127		127		127	
達成率	76.7%		84.1%	84.1%		101.2%		117.7%		117.7%		119.1%		119.1%		119.1%		119.1%		119.1%			
子育て短期支援事業	トワイライトステイ事業	人日	見込量(A)	190		確保実績(B)	190		190		190		320		320		320		320		320		
			確保実績(B)	291		317	317		349		466		466		320		320		320		320		
			利用実績	291		317	317		349		466		466		320		320		320		320		
			B-A	101		127	127		159		146		146		0		0		0		0		
	達成率	153.2%		166.8%	166.8%		183.7%		145.6%		145.6%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	ショートステイ事業	人日	見込量(A)	100		確保実績(B)	120		120		120		120		120		120		60		60		60
			確保実績(B)	29		42	42		47		46		46		60		60		60		60		
			利用実績	29		42	42		47		46		46		60		60		60		60		
B-A			▲71		▲78	▲78		▲73		▲74		▲74		▲60		▲60		▲60		▲60			
達成率	29.0%		35.0%	35.0%		39.2%		38.3%		38.3%		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%					
乳児家庭全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業、産婦・新生児訪問指導) ※実届出数	人	見込量(A)	2,643		確保実績(B)	2,564		2,564		2,473		2,473		2,514		2,514		2,432		2,432		2,432	
		確保実績(B)	2,477		2,589	2,589		2,553		2,445		2,445		2,723		2,723		2,723		2,723			
		利用実績※(A)	2,739		2,771	2,771		2,723		2,545		2,545		2,432		2,432		2,432		2,432			
		B-A'	▲262		▲182	▲182		▲170		▲100		▲100		291		291		291		291			
達成率	90.4%		93.4%	93.4%		93.8%		96.1%		96.1%		112.0%		112.0%		112.0%		112.0%					
養育支援訪問事業 その他要支援児童の支援に資する事業	養育支援訪問事業	人	見込量(A)	11		確保実績(B)	11		11		11		12		12		12		12		12		
			確保実績(B)	15		16	16		14		13		13		12		12		12		12		
			利用実績	15		16	16		14		13		13		12		12		12		12		
			B-A	4		5	5		3		1		1		0		0		0		0		
	達成率	136.4%		145.5%	145.5%		127.3%		108.3%		108.3%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%				
	ヘルパー等派遣事業	人	見込量(A)	12		確保実績(B)	12		12		12		12		12		12		12		12		
			確保実績(B)	13		12	12		12		12		12		12		12		12		12		
			利用実績	13		13	13		13		9		9		12		12		12		12		
B-A			1		0	0		0		0		0		0		0		0		0			
達成率	108.3%		100.0%	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%					
要保護児童等	人	見込量(A)	540		確保実績(B)	600		600		660		660		660		660		660		660			
		確保実績(B)	431		455	455		540		689		689		540		540		540		540			
		利用実績	431		455	455		540		689		689		540		540		540		540			
		B-A	▲109		▲145	▲145		▲120		29		29		▲120		▲120		▲120		▲120			
達成率	79.8%		75.8%	75.8%		81.8%		104.4%		104.4%		81.8%		81.8%		81.8%		81.8%					

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準：達成率90%以上：A、達成率70%以上90%未満：B、達成率70%未満：C、未実施：D、終了：E

※事業により他の評価基準適用有

事業名		単位	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
地域子育て支援拠点事業		人回	見込量(A)	93,251	評価	見込量(A)	96,718	評価	見込量(A)	100,265	評価	見込量(A)	119,095	評価	見込量(A)	126,240	評価	見込量(A)	126,240	評価		
			確保実績(B)	106,048		確保実績(B)	113,719		確保実績(B)	116,550		確保実績(B)	119,615		確保実績(B)	126,240						
			利用実績	94,507	A	利用実績	98,200	A	利用実績	94,469	A	利用実績	90,815	A	利用実績	126,240						
			B-A	12,797		B-A	17,001		B-A	16,285		B-A	520		B-A	0						
			達成率	113.7%		達成率	117.6%		達成率	116.2%		達成率	100.4%		達成率	100.0%						
一時預かり事業	幼稚園等	1号認定等による定期的な利用	人日	見込量(A)	14,828	評価	見込量(A)	14,746	評価	見込量(A)	14,283	評価	見込量(A)	13,802	評価	見込量(A)	13,234	評価				
				確保実績(B)	4,026		確保実績(B)	8,013		確保実績(B)	9,458		確保実績(B)	10,573		確保実績(B)	13,234					
				利用実績	4,026	C	利用実績	8,013	C	利用実績	9,458	C	利用実績	14,044	B	利用実績	13,234					
				B-A	▲10,802		B-A	▲6,733		B-A	▲4,825		B-A	▲3,229		B-A	0					
	達成率	27.2%		達成率	54.3%		達成率	66.2%		達成率	76.6%		達成率	100.0%								
	保育所等	2号認定等による一時的な利用	人日	見込量(A)	149,674	評価	見込量(A)	148,955	評価	見込量(A)	143,381	評価	見込量(A)	137,569	評価	見込量(A)	130,935	評価				
				確保実績(B)	145,034		確保実績(B)	124,032		確保実績(B)	146,676		確保実績(B)	158,729		確保実績(B)	142,940					
				利用実績	145,034	A	利用実績	124,032	B	利用実績	146,676	A	利用実績	158,729	A	利用実績	142,940					
				B-A	▲4,640		B-A	▲24,923		B-A	3,295		B-A	21,160		B-A	12,005					
	達成率	96.9%		達成率	83.3%		達成率	102.3%		達成率	115.4%		達成率	109.2%								
	保育所等	一時預かり・一時的保育事業	人日	見込量(A)	64,602	評価	見込量(A)	62,069	評価	見込量(A)	60,212	評価	見込量(A)	58,215	評価	見込量(A)	56,376	評価				
				確保実績(B)	45,330		確保実績(B)	50,830		確保実績(B)	56,650		確保実績(B)	56,650		確保実績(B)	56,650					
利用実績				10,814	B	利用実績	10,941	B	利用実績	10,876	A	利用実績	10,503	A	利用実績	11,000						
B-A				▲19,272		B-A	▲11,239		B-A	▲3,562		B-A	▲1,565		B-A	274						
達成率	70.2%		達成率	81.9%		達成率	94.1%		達成率	97.3%		達成率	100.5%									
病児保育事業等		人日	見込量(A)	1,300	評価	見込量(A)	1,300	評価	見込量(A)	1,300	評価	見込量(A)	1,650	評価	見込量(A)	1,670	評価					
			確保実績(B)	1,526		確保実績(B)	1,616		確保実績(B)	1,366		確保実績(B)	1,346		確保実績(B)	1,670						
			利用実績	1,251	A	利用実績	1,497	A	利用実績	1,257	A	利用実績	1,113	B	利用実績	1,670						
			B-A	226		B-A	316		B-A	66		B-A	▲304		B-A	0						
			達成率	117.4%		達成率	124.3%		達成率	105.1%		達成率	81.6%		達成率	100.0%						
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	5歳児まで	人日	見込量(A)	1,870	評価	見込量(A)	1,870	評価	見込量(A)	1,870	評価	見込量(A)	2,476	評価	見込量(A)	2,587	評価					
			確保実績(B)	2,622		確保実績(B)	2,360		確保実績(B)	2,906		確保実績(B)	2,849		確保実績(B)	2,587						
			利用実績	2,622	A	利用実績	2,360	A	利用実績	2,906	A	利用実績	2,849	A	利用実績	2,587						
			B-A	752		B-A	490		B-A	1,036		B-A	373		B-A	0						
			達成率	140.2%		達成率	126.2%		達成率	155.4%		達成率	115.1%		達成率	100.0%						
	就学後	人日	見込量(A)	4,740	評価	見込量(A)	4,750	評価	見込量(A)	4,760	評価	見込量(A)	6,714	評価	見込量(A)	7,033	評価					
			確保実績(B)	5,394		確保実績(B)	6,408		確保実績(B)	6,261		確保実績(B)	6,422		確保実績(B)	7,033						
			利用実績	5,394	A	利用実績	6,408	A	利用実績	6,261	A	利用実績	6,422	A	利用実績	7,033						
			B-A	654		B-A	1,658		B-A	1,501		B-A	▲292		B-A	0						
			達成率	113.8%		達成率	134.9%		達成率	131.5%		達成率	95.7%		達成率	100.0%						
妊婦健康診査		人回	見込量(A)	30,255	評価	見込量(A)	29,181	評価	見込量(A)	28,249	評価	見込量(A)	29,666	評価	見込量(A)	28,698	評価					
			確保実績(B)	33,628		確保実績(B)	32,821		確保実績(B)	32,091		確保実績(B)	30,522		確保実績(B)	28,698						
			利用実績	33,628	A	利用実績	32,821	A	利用実績	32,091	A	利用実績	30,522	A	利用実績	28,698						
			B-A	3,373		B-A	3,640		B-A	3,842		B-A	856		B-A	0						
			達成率	111.1%		達成率	112.5%		達成率	113.6%		達成率	102.9%		達成率	100.0%						
実費徴収に係る補足給付を行う事業		-	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	19	評価	見込量(A)	55	評価	見込量(A)	55	評価	見込量(A)	55	評価					
			確保実績(B)	-		確保実績(B)	19		確保実績(B)	55		確保実績(B)	55		確保実績(B)	55						
			利用実績	-	D	利用実績	19	B	利用実績	19	B	利用実績	20	A	利用実績	55						
			B-A	-		B-A	0		B-A	0		B-A	0		B-A	0						
			達成率	-		達成率	100.0%		達成率	100.0%		達成率	100.0%		達成率	100.0%						
多様な主体が本制度に参入することを促進する事業		-	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価					
			確保実績(B)	-		確保実績(B)	-		確保実績(B)	-		確保実績(B)	-		確保実績(B)	-						
			利用実績	-	D	利用実績	-	D	利用実績	-	D	利用実績	-	D	利用実績	-						
			B-A	-		B-A	-		B-A	-		B-A	-		B-A	-						
			達成率	-		達成率	-		達成率	-		達成率	-		達成率	-						

時間外保育事業(延長保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:4区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

※平成30年度以降の見込み量については、中間年改定後の数値を記載(参考)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
全体	量の見込み(A)	1,921	1,875	1,814	2,059	2,445
	確保量実績(B)	1,921	1,875	2,195	2,174	2,445
	実利用人数	1,608	1,707	2,195	2,174	2,445
	(B)-(A)	0	0	381	115	0
評価		A	A	A	A	A

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
【A地区】 本庁・山田・ 芳野・古谷	量の見込み(A)	772	766	747	927	1,100
	確保量実績(B)	772	766	959	963	1,100
	実利用人数	668	755	959	963	1,100
	(B)-(A)	0	0	212	36	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
【B地区】 南古谷・高階	量の見込み(A)	382	372	358	432	514
	確保量実績(B)	382	372	393	332	514
	実利用人数	348	310	393	332	514
	(B)-(A)	0	0	35	▲ 100	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
【C地区】 福原・大東	量の見込み(A)	337	323	309	247	293
	確保量実績(B)	337	323	381	353	293
	実利用人数	282	309	381	353	293
	(B)-(A)	0	0	72	106	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
【D地区】 霞ヶ関・霞ヶ 関北・川鶴・ 名細	量の見込み(A)	430	414	400	453	538
	確保量実績(B)	430	414	462	526	538
	実利用人数	310	333	462	526	538
	(B)-(A)	0	0	62	73	0

放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:32区域(小学校区)

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

※平成30年度以降の見込み量については、中間年改定後の数値を記載(参考)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
全体	(A) 量の見込み(1-3年生)	1,802	1,846	1,850	2,133	2,135
	(A) 量の見込み(4-6年生)	652	661	669	617	665
	(A) 合計	2,454	2,507	2,519	2,750	2,800
	(A') 実利用者数(1-3年生)※1	1,781	1,881	2,076	2,137	2,286
	(A') 実利用者数(4-6年生)※1	359	453	537	570	612
	(A') 合計	2,140	2,334	2,613	2,707	2,898
	(B) 確保量(1-3年生)	1,988	2,353	2,661	2,783	2,974
	(B) 確保量(4-6年生)	500	565	677	726	792
	(B) 合計	2,488	2,918	3,338	3,509	3,766
	(B)-(A')	348	584	725	802	868
	運営基準適合	32/32	33/33	33/33	33/33	33/33
	評価(1-3年生)	A	A	A	A	A
	評価(4-6年生)	A	A	A	A	A
評価(全体)	A	A	A	A	A	

※1 当該年度当初の申込者数(但し、利用日数による按分有)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
川越第一小	(A) 量の見込み(1-3年生)	59	59	59	85	83	新宿小	(A) 量の見込み(1-3年生)	68	69	69	63	68
	(A) 量の見込み(4-6年生)	25	25	25	33	34		(A) 量の見込み(4-6年生)	17	17	18	4	3
	(A) 合計	84	84	84	118	117		(A) 合計	85	86	87	67	71
	(A') 実利用者数(1-3年生)	69	67	83	84	87		(A') 実利用者数(1-3年生)	73	58	62	64	73
	(A') 実利用者数(4-6年生)	14	24	29	31	27		(A') 実利用者数(4-6年生)	4	6	5	6	12
	(A') 合計	83	91	112	115	114		(A') 合計	77	64	67	70	85
	(B) 確保量(1-3年生)	67	61	90	88	92		(B) 確保量(1-3年生)	72	82	83	82	114
	(B) 確保量(4-6年生)	17	22	31	33	29		(B) 確保量(4-6年生)	19	8	7	8	19
	(B) 合計	84	83	121	121	121		(B) 合計	91	90	90	90	133
	基準適合 ○ (B)-(A')	1	▲ 8	9	6	7		基準適合 ○ (B)-(A')	14	26	23	20	48
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
川越小	(A) 量の見込み(1-3年生)	54	54	54	40	38	大塚小	(A) 量の見込み(1-3年生)	48	48	48	54	50
	(A) 量の見込み(4-6年生)	20	20	20	11	13		(A) 量の見込み(4-6年生)	19	19	19	21	21
	(A) 合計	74	74	74	51	51		(A) 合計	67	67	67	75	71
	(A') 実利用者数(1-3年生)	49	54	45	46	57		(A') 実利用者数(1-3年生)	47	45	55	57	57
	(A') 実利用者数(4-6年生)	7	9	11	6	16		(A') 実利用者数(4-6年生)	13	21	16	13	18
	(A') 合計	56	63	56	52	73		(A') 合計	60	66	71	70	75
	(B) 確保量(1-3年生)	57	61	106	117	103		(B) 確保量(1-3年生)	52	44	79	83	78
	(B) 確保量(4-6年生)	14	10	26	15	29		(B) 確保量(4-6年生)	13	20	23	19	24
	(B) 合計	71	71	132	132	132		(B) 合計	65	64	102	102	102
	基準適合 ○ (B)-(A')	15	8	76	80	59		基準適合 ○ (B)-(A')	5	▲ 2	31	32	27

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)	
中央小	(A)	量の見込み(1-3年生)	47	48	48	54	53	泉小	(A)	量の見込み(1-3年生)	57	58	58	57
		量の見込み(4-6年生)	13	13	14	18	16			量の見込み(4-6年生)	20	20	20	11
		(A)合計	60	61	62	72	69			(A)合計	77	78	78	68
		実利用者数(1-3年生)	46	56	56	56	64			実利用者数(1-3年生)	55	51	52	53
		実利用者数(4-6年生)	9	7	16	22	19			実利用者数(4-6年生)	7	11	10	7
		(A)合計	55	63	72	78	83			(A)合計	62	62	62	60
		確保量(1-3年生)	41	45	85	78	99			確保量(1-3年生)	44	77	78	82
	(B)確保量(4-6年生)	10	6	24	31	29		(B)確保量(4-6年生)	11	16	15	11		
基準適合	(B)合計	51	51	109	109	128		(B)合計	55	93	93	93		
○	(B)-(A')	▲4	▲12	37	31	45		(B)-(A')	▲7	31	31	33		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)	
仙波小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	77	109	116	月越小	(A)	量の見込み(1-3年生)	40	40	40	36
		量の見込み(4-6年生)	26	26	26	23	25			量の見込み(4-6年生)	12	12	12	14
		(A)合計	102	103	103	132	141			(A)合計	52	52	52	50
		実利用者数(1-3年生)	77	90	108	111	127			実利用者数(1-3年生)	37	36	33	43
		実利用者数(4-6年生)	19	19	20	28	29			実利用者数(4-6年生)	2	2	8	9
		(A)合計	96	109	128	139	156			(A)合計	39	38	41	52
		確保量(1-3年生)	97	98	156	148	151			確保量(1-3年生)	41	48	41	42
	(B)確保量(4-6年生)	24	21	29	37	34		(B)確保量(4-6年生)	10	3	10	9		
基準適合	(B)合計	121	119	185	185	185		(B)合計	51	51	51	51		
○	(B)-(A')	25	10	57	46	29		(B)-(A')	12	13	10	▲1		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)	
武蔵野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	52	53	53	75	74	今成小	(A)	量の見込み(1-3年生)	32	33	33	35
		量の見込み(4-6年生)	17	17	17	23	24			量の見込み(4-6年生)	8	8	8	4
		(A)合計	69	70	70	98	98			(A)合計	40	41	41	39
		実利用者数(1-3年生)	49	49	71	63	79			実利用者数(1-3年生)	29	27	31	43
		実利用者数(4-6年生)	14	10	17	20	14			実利用者数(4-6年生)	10	14	12	5
		(A)合計	63	59	88	83	93			(A)合計	39	41	43	48
		確保量(1-3年生)	35	70	68	64	71			確保量(1-3年生)	45	37	40	50
	(B)確保量(4-6年生)	9	14	16	20	13		(B)確保量(4-6年生)	12	19	16	6		
基準適合	(B)合計	44	84	84	84	84		(B)合計	57	56	56	56		
○	(B)-(A')	▲19	25	▲4	1	▲9		(B)-(A')	18	15	13	8		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)	
芳野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	25	26	26	30	28	寺尾小	(A)	量の見込み(1-3年生)	34	34	34	50
		量の見込み(4-6年生)	22	22	22	7	9			量の見込み(4-6年生)	13	13	14	2
		(A)合計	47	48	48	37	37			(A)合計	47	47	48	52
		実利用者数(1-3年生)	21	29	32	36	22			実利用者数(1-3年生)	43	43	51	46
		実利用者数(4-6年生)	11	12	4	12	18			実利用者数(4-6年生)	5	2	1	6
		(A)合計	32	41	36	48	40			(A)合計	48	45	52	52
		確保量(1-3年生)	39	34	43	36	26			確保量(1-3年生)	47	55	57	51
	(B)確保量(4-6年生)	9	14	5	12	22		(B)確保量(4-6年生)	12	3	1	7		
基準適合	(B)合計	48	48	48	48	48		(B)合計	59	58	58	58		
○	(B)-(A')	16	7	12	0	8		(B)-(A')	11	13	6	6		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)	
古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65	65	62	64	福原小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61	61	79
		量の見込み(4-6年生)	11	11	11	12	12			量の見込み(4-6年生)	18	18	18	17
		(A)合計	75	76	76	74	76			(A)合計	78	79	79	96
		実利用者数(1-3年生)	70	54	61	58	71			実利用者数(1-3年生)	66	72	72	75
		実利用者数(4-6年生)	1	4	10	13	8			実利用者数(4-6年生)	11	5	14	7
		(A)合計	71	58	71	71	79			(A)合計	77	77	86	82
		確保量(1-3年生)	51	59	54	93	102			確保量(1-3年生)	53	97	87	95
	(B)確保量(4-6年生)	13	4	9	21	12		(B)確保量(4-6年生)	14	7	17	9		
基準適合	(B)合計	64	63	63	114	114		(B)合計	67	104	104	104		
○	(B)-(A')	▲7	5	▲8	43	35		(B)-(A')	▲10	27	18	22		

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
南古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	107	108	108	120	125	大東東小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65	65	63	60
		量の見込み(4-6年生)	21	21	21	23	26			量の見込み(4-6年生)	8	8	8	29	32
		(A)合計	128	129	129	143	151			(A)合計	72	73	73	92	92
	(A')	実利用者数(1-3年生)	106	102	111	125	135		(A')	実利用者数(1-3年生)	53	60	66	70	66
		実利用者数(4-6年生)	16	22	21	23	27			実利用者数(4-6年生)	7	14	22	16	16
		(A')合計	122	124	132	148	162			(A')合計	60	74	88	86	82
(B)	確保量(1-3年生)	107	142	164	165	163	(B)	確保量(1-3年生)	43	76	71	77	76		
	確保量(4-6年生)	27	31	31	30	32		確保量(4-6年生)	11	18	23	17	18		
基準適合	(B)合計	134	173	195	195	195	基準適合	(B)合計	54	94	94	94	94		
○	(B)-(A')	12	49	63	47	33	○	(B)-(A')	▲6	20	6	8	12		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
牛子小	(A)	量の見込み(1-3年生)	85	86	86	52	50	大東西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	75	76	90	93
		量の見込み(4-6年生)	48	48	49	15	15			量の見込み(4-6年生)	22	22	23	38	42
		(A)合計	133	134	135	67	65			(A)合計	97	97	99	128	135
	(A')	実利用者数(1-3年生)	65	53	46	65	65		(A')	実利用者数(1-3年生)	81	78	97	95	101
		実利用者数(4-6年生)	22	17	20	14	22			実利用者数(4-6年生)	18	25	32	34	34
		(A')合計	87	70	66	79	87			(A')合計	99	103	129	129	135
(B)	確保量(1-3年生)	76	71	66	77	70	(B)	確保量(1-3年生)	81	76	118	102	157		
	確保量(4-6年生)	19	23	28	17	24		確保量(4-6年生)	20	24	39	37	53		
基準適合	(B)合計	95	94	94	94	94	基準適合	(B)合計	101	100	157	139	210		
○	(B)-(A')	8	24	28	15	7	○	(B)-(A')	2	▲3	28	10	75		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
高階小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61	61	70	74	霞ヶ関小	(A)	量の見込み(1-3年生)	78	78	79	97	98
		量の見込み(4-6年生)	35	35	36	16	17			量の見込み(4-6年生)	33	33	33	36	48
		(A)合計	95	96	97	86	91			(A)合計	111	111	112	133	146
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	66	73	71	83		(A')	実利用者数(1-3年生)	64	75	90	85	83
		実利用者数(4-6年生)	14	13	18	19	25			実利用者数(4-6年生)	18	29	36	27	30
		(A')合計	77	79	91	90	108			(A')合計	82	104	126	112	113
(B)	確保量(1-3年生)	103	107	103	101	98	(B)	確保量(1-3年生)	74	110	109	116	112		
	確保量(4-6年生)	26	21	25	27	30		確保量(4-6年生)	18	43	44	37	41		
基準適合	(B)合計	129	128	128	128	128	基準適合	(B)合計	92	153	153	153	153		
○	(B)-(A')	52	49	37	38	20	○	(B)-(A')	10	49	27	41	40		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
高階南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	36	36	38	34	霞ヶ関南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	23	23	23	33	33
		量の見込み(4-6年生)	13	13	13	9	9			量の見込み(4-6年生)	6	6	6	11	16
		(A)合計	49	49	49	47	43			(A)合計	29	29	29	44	49
	(A')	実利用者数(1-3年生)	38	38	42	46	50		(A')	実利用者数(1-3年生)	21	20	30	29	31
		実利用者数(4-6年生)	3	9	7	10	14			実利用者数(4-6年生)	5	6	8	3	4
		(A')合計	41	47	49	56	64			(A')合計	26	26	38	32	35
(B)	確保量(1-3年生)	53	53	57	54	52	(B)	確保量(1-3年生)	74	71	73	83	81		
	確保量(4-6年生)	14	13	9	12	14		確保量(4-6年生)	18	21	19	9	11		
基準適合	(B)合計	67	66	66	66	66	基準適合	(B)合計	92	92	92	92	92		
○	(B)-(A')	26	19	17	10	2	○	(B)-(A')	66	66	54	60	57		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
高階北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	77	78	81	霞ヶ関北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	66	67	67	66	59
		量の見込み(4-6年生)	26	26	26	17	17			量の見込み(4-6年生)	49	49	49	38	37
		(A)合計	102	103	103	95	98			(A)合計	115	116	116	104	96
	(A')	実利用者数(1-3年生)	59	60	74	69	69		(A')	実利用者数(1-3年生)	72	73	66	75	78
		実利用者数(4-6年生)	20	14	11	19	26			実利用者数(4-6年生)	23	26	38	43	35
		(A')合計	79	74	85	88	95			(A')合計	95	99	104	118	113
(B)	確保量(1-3年生)	84	84	91	82	76	(B)	確保量(1-3年生)	87	80	69	108	117		
	確保量(4-6年生)	21	20	13	22	28		確保量(4-6年生)	21	28	39	62	53		
基準適合	(B)合計	105	104	104	104	104	基準適合	(B)合計	108	108	108	170	170		
○	(B)-(A')	26	30	19	16	9	○	(B)-(A')	13	9	4	52	57		

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
高階西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	37	37	37	73	70	霞ヶ関東小	(A)	量の見込み(1-3年生)	38	38	38	36	42
		量の見込み(4-6年生)	6	6	6	23	29			量の見込み(4-6年生)	13	13	13	9	6
		(A)合計	43	43	43	96	99			(A)合計	51	51	51	45	48
	(A')	実利用者数(1-3年生)	48	53	62	67	75		(A')	実利用者数(1-3年生)	32	30	38	33	45
		実利用者数(4-6年生)	9	16	19	16	24			実利用者数(4-6年生)	10	12	7	15	13
		(A')合計	57	69	81	83	99			(A')合計	42	42	45	48	58
(B)	確保量(1-3年生)	39	67	67	101	99	(B)	確保量(1-3年生)	42	37	44	36	40		
	確保量(4-6年生)	10	20	20	24	32		確保量(4-6年生)	11	15	8	16	12		
基準適合	(B)合計	49	87	87	125	131	基準適合	(B)合計	53	52	52	52	52		
○	(B)-(A')	▲8	18	6	42	32	○	(B)-(A')	11	10	7	4	▲6		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
霞ヶ関西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	59	59	59	94	98	広谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	37	37	46	45
		量の見込み(4-6年生)	21	21	21	32	28			量の見込み(4-6年生)	11	11	11	11	12
		(A)合計	80	80	80	126	126			(A)合計	47	48	48	57	57
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	78	85	81	94		(A')	実利用者数(1-3年生)	43	48	49	51	49
		実利用者数(4-6年生)	16	15	29	30	19			実利用者数(4-6年生)	3	5	8	14	15
		(A')合計	86	93	114	111	113			(A')合計	46	53	57	65	64
(B)	確保量(1-3年生)	81	85	104	100	114	(B)	確保量(1-3年生)	48	53	51	46	76		
	確保量(4-6年生)	21	16	35	37	23		確保量(4-6年生)	12	6	8	13	23		
基準適合	(B)合計	102	101	139	137	137	基準適合	(B)合計	60	59	59	59	99		
○	(B)-(A')	16	8	25	26	24	○	(B)-(A')	14	6	2	▲6	35		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
川越西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	61	61	61	62	62	山田小	(A)	量の見込み(1-3年生)	65	65	66	106	105
		量の見込み(4-6年生)	13	13	14	14	15			量の見込み(4-6年生)	30	30	30	39	46
		(A)合計	74	74	75	76	77			(A)合計	95	95	96	145	151
	(A')	実利用者数(1-3年生)	56	55	64	52	53		(A')	実利用者数(1-3年生)	75	105	104	108	95
		実利用者数(4-6年生)	6	15	11	18	19			実利用者数(4-6年生)	16	23	31	32	32
		(A')合計	62	70	75	70	72			(A')合計	91	128	135	140	127
(B)	確保量(1-3年生)	46	78	84	74	73	(B)	確保量(1-3年生)	73	105	128	128	124		
	確保量(4-6年生)	12	21	15	25	26		確保量(4-6年生)	18	23	38	38	42		
基準適合	(B)合計	58	99	99	99	99	基準適合	(B)合計	91	128	166	166	166		
○	(B)-(A')	▲4	29	24	29	27	○	(B)-(A')	0	0	31	26	39		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
名細小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	76	76	87	80	民間放課後 児童クラブ	(A)	量の見込み(1-3年生)	-	27	27	27	27
		量の見込み(4-6年生)	39	39	39	24	27			量の見込み(4-6年生)	-	9	9	9	9
		(A)合計	114	115	115	111	107			(A)合計	0	36	36	36	36
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	79	82	85	89		(A')	実利用者数(1-3年生)	-	27	19	23	23
		実利用者数(4-6年生)	14	20	18	21	25			実利用者数(4-6年生)	-	9	9	11	11
		(A')合計	77	99	100	106	114			(A')合計	0	36	28	34	34
(B)	確保量(1-3年生)	102	100	103	100	98	(B)	確保量(1-3年生)	-	27	27	27	27		
	確保量(4-6年生)	25	25	22	25	27		確保量(4-6年生)	-	9	13	13	13		
基準適合	(B)合計	127	125	125	125	125	基準適合	(B)合計	0	36	40	40	40		
○	(B)-(A')	50	26	25	19	11	○	(B)-(A')	0	0	12	6	6		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)		
上戸小	(A)	量の見込み(1-3年生)	45	45	46	66	65		(A)	量の見込み(1-3年生)	-	-	-	-	-
		量の見込み(4-6年生)	17	17	18	24	31			量の見込み(4-6年生)	-	-	-	-	-
		(A)合計	62	62	64	90	96			(A)合計	-	-	-	-	-
	(A')	実利用者数(1-3年生)	41	50	66	72	77		(A')	実利用者数(1-3年生)	-	-	-	-	-
		実利用者数(4-6年生)	12	17	19	20	20			実利用者数(4-6年生)	-	-	-	-	-
		(A')合計	53	67	85	92	97			(A')合計	-	-	-	-	-
(B)	確保量(1-3年生)	34	63	65	97	98	(B)	確保量(1-3年生)	-	-	-	-	-		
	確保量(4-6年生)	9	21	19	27	26		確保量(4-6年生)	-	-	-	-	-		
基準適合	(B)合計	43	84	84	124	124		(B)合計	-	-	-	-	-		
○	(B)-(A')	▲10	17	▲1	32	27		(B)-(A')	-	-	-	-	-		

地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策実績> 区域:12区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

※人数は利用延べ人数

※平成30年度以降の見込み量については、中間年改定後の数値を記載(参考)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
合計	量の見込み(A)	93,251	96,718	100,265	119,095	126,240
	実利用人数(A')※	94,507	98,200	94,469	90,815	126,240
	確保量(B)	106,048	113,719	116,550	119,615	126,240
	(実施施設数)	21	23	24	24	25
	(B)-(A)	12,797	17,001	16,285	520	0
	(B)-(A')	11,541	15,519	22,081	28,800	0
評価		A	A	A	A	A

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度見込(人)
本庁	量の見込み(A)	41,751	41,751	41,751	54,454	56,578
	実利用人数(A')※	52,345	50,442	45,530	43,690	56,578
	確保量(B)	52,345	50,442	52,410	54,454	56,578
	(実施施設数)(箇所)	8	8	8	8	8
	(B)-(A)	10,594	8,691	10,659	0	0
	(B)-(A')	0	0	6,880	10,764	
芳野	量の見込み(A)	980	980	980	1,582	1,644
	実利用人数(A')※	854	1,464	1,716	1,438	1,644
	確保量(B)	980	1,464	1,716	1,582	1,644
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	0	484	736	0	0
	(B)-(A')	126	0	0	144	
古谷	量の見込み(A)	2,003	2,003	2,003	2,837	2,948
	実利用人数(A')※	3,046	2,627	2,104	2,107	2,948
	確保量(B)	3,046	2,627	2,730	2,837	2,948
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	1,043	624	727	0	0
	(B)-(A')	0	0	626	730	
南古谷	量の見込み(A)	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	250	1,268	2,687	2,682	4,300
	確保量(B)	2,360	4,300	4,300	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	▲1,940	0	0	0	0
	(B)-(A')	2,110	3,032	1,613	1,618	
高階	量の見込み(A)	6,448	6,448	6,448	6,448	6,448
	実利用人数(A')※	3,241	5,444	5,560	6,968	6,448
	確保量(B)	6,448	6,448	6,448	6,968	6,448
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)-(A)	0	0	0	520	0
	(B)-(A')	3,207	1,004	888	0	

福原	量の見込み(A)	812	739	4,300	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	0	2,397	4,022	4,104	4,300
	確保量(B)	0	4,300	4,300	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	1	2	2	2
	(B)-(A)	▲ 812	3,561	0	0	0
	(B)-(A')	0	1,903	278	196	
大東	量の見込み(A)	8,600	8,600	8,600	14,051	14,599
	実利用人数(A')※	14,046	13,015	11,951	11,882	14,599
	確保量(B)	14,046	13,015	13,523	14,051	14,599
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)-(A)	5,446	4,415	4,923	0	0
	(B)-(A')	0	0	1,572	2,169	
霞ヶ関	量の見込み(A)	15,715	15,715	15,715	15,715	15,715
	実利用人数(A')※	12,058	13,184	11,709	9,773	15,715
	確保量(B)	15,715	15,715	15,715	15,715	15,715
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3	3	3
	(B)-(A)	0	0	0	0	0
	(B)-(A')	3,657	2,531	4,006	5,942	
霞ヶ関北	量の見込み(A)	725	4,300	4,300	(4,029)	4,300
	実利用人数(A')※	0	0	(2,720)	(2,670)	4,300
	確保量(B)	0	0	0	0	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0	0	1
	(B)-(A)	▲ 725	▲ 4,300	—	—	
	(B)-(A')	0	0	—	—	
名細	量の見込み(A)	11,108	11,108	11,108	11,108	11,108
	実利用人数(A')※	8,667	7,838	8,404	7,442	11,108
	確保量(B)	11,108	11,108	11,108	11,108	11,108
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3	3	3
	(B)-(A)	0	0	0	0	0
	(B)-(A')	2,441	3,270	2,704	3,666	
山田	量の見込み(A)	612	577	563	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	0	521	786	729	4,300
	確保量(B)	0	4,300	4,300	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	1	1	1	1
	(B)-(A)	▲ 612	3,723	3,737	0	0
	(B)-(A')	0	3,779	3,514	3,571	
川鶴	量の見込み(A)	197	197	197	(836)	(869)
	実利用人数(A')※	0	0	(1,092)	(1,189)	
	確保量(B)	0	0	0	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0	0	0
	(B)-(A)	▲ 197	▲ 197	—	—	
	(B)-(A')	0	0	—	—	

※実利用人数は、当該地区施設の延べ利用人数(市内他地区在住者利用を含む)